



本報告書は、環境に配慮した印刷方式を採用しています。

〔 製 版 ・ 刷 版 〕

制作をCTP(computer to plate)化し、製版工程でのフィルムを全廃するとともに、これに伴うフィルム現像時のアルカリ性現像液・酸性定着液も不要となりました。

〔 印 刷 〕

インキ転写時に有害物質等が含まれる湿し水が不要な水なし方式を採用し、インキには石油系溶剤の一部を大豆に限らず非食用とされる他の植物油に置き換えた植物油インキを使用しています。また、用紙にはFSC®認証紙を使用しています。

統 合 報 告 書

2023

INTEGRATED REPORT

東洋建設グループの 経営理念・行動規範



経営理念

**夢と若さをもって全員一致協力し
新しい豊かな技術で
顧客と社会公共に奉仕することに努め
会社の安定成長と従業員の福祉向上を期する**

(昭和54年 創立50周年「50計画」において制定)

人間尊重

人を鍛える
個性と長所を活かす

創意革新

変化に適応する
常に新たな発想をする

責任自覚

目標と責任を明確に
常に率先垂範する

行動規範

社会的使命を果たすため

- 社会の要請に適った建設活動
- 品質の確保と建設技術の向上
- 公衆災害防止の徹底と自然災害への対応

公正で信頼される事業活動のため

- 法令、規範等遵守の徹底
- 公正な入札および公正な競争の実施
 - 適正な生産体制の構築
 - 反社会的勢力の排除
- 企業会計の信頼性の確保と情報の開示
 - 政治、行政との適正な関係の保持
 - 知的財産権等の保護

人を大切にし、社会とよりよい関係であるため

- 人権と個性を尊重する経営の堅持
- 安全衛生対策の強化と魅力ある労働環境の創出
 - 社会との共生
 - 環境保全等への取り組み
 - 国際社会への貢献

(平成17年1月制定、平成26年8月1日改訂)

人と地球への責任を 果たす企業へ

東洋建設の経営の基本は、1979年発表の経営計画で謳った「経営理念」に込められており、当社の生業である建設事業を通じて社会的な使命を果たすことです。

また、その実現に向けて役職員が指針とするものが、経営理念をもとに2005年に制定した「行動規範」です。

役職員全員が経営理念を実践すること、それが当社の持続可能な社会の実現に向けた取り組みにつながっています。

2029年の創立100周年に向けて、東洋建設グループは走り続けます。



「統合報告書2023」の
発行にあたって

東洋建設グループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、本報告書を発行いたしました。2023年度を初年度とする中期経営計画の概要ならびにガバナンス体制の強化策のほか、基幹3事業の直近の取り組み・担当役員による事業概況の説明等を掲載しております。

本報告書を通じまして、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みへのご理解が深まれば幸いです。

また、当社では「統合報告書」を重要な情報開示のツールとして位置付け、今後とも皆様から寄せられた貴重なご意見を参考にしながら、読みやすく、理解しやすい報告書にするよう工夫してまいります。本報告書をお読みになったうえで、忌憚のないご意見・ご感想をぜひお送りください。頂いたご意見を真摯に受け止め、今後の活動の参考とさせていただきます。



代表取締役会長

吉田 真也

代表取締役社長

大林 東壽

Contents

Introduction

- 01 東洋建設の経営理念・行動規範
- 03 「統合報告書2023」の発行にあたって

東洋建設グループについて

- 05 Our History
- 07 Our Presence
- 09 Our Business
- 11 Our Performance

価値創造に向けた戦略

- 13 トップメッセージ
- 17 東洋建設グループの価値創造プロセス
- 19 中期経営計画2023-2027

事業概況

- 25 国内土木
 - 特集
- 27 魅力あふれる土木の現場を目指して
- 29 国内建築
 - 特集
- 31 豊富な大学新設経験をベースにソフト&ハードの両面からご要望を実現
- 33 海外建設
 - 特集
- 35 河川改修工事により、人々の安全を守り周辺地域のクオリティオブライフ向上に貢献

価値創造を支える経営基盤

ガバナンス

- 37 会長メッセージ
- 39 コーポレート・ガバナンス
- 43 役員一覧
- 47 リスクマネジメント
- 49 コンプライアンス

サステナビリティ

- 51 サステナビリティ担当役員メッセージ
- 53 マテリアリティ、KPI 進捗状況一覧

環境

- 55 気候変動への取り組み
- 57 建設廃棄物削減によるサーキュラーエコノミーへの貢献
- 58 事業が与える自然生態系への負荷の軽減

社会

- 59 品質の確保
- 60 防災・減災への貢献
- 61 労働安全衛生の推進
- 62 職場環境の改善
- 63 人的資本／人財育成・担い手確保の推進
- 65 人権尊重の徹底
- 66 多様な人財が個性と能力を発揮できる企業へ
- 67 社会貢献活動によるサステナブルな社会の実現

Corporate Data

- 68 東洋建設グループ企業データ
- 69 10ヶ年財務データ(連結)

編集方針

発行目的

本報告書は、東洋建設グループの経営理念や経営方針、事業戦略、ESGへの取り組み状況等について、株主や機関投資家、お取引先、学生等、様々なステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。

対象組織

東洋建設株式会社を報告対象としています。一部の項目について連結子会社の情報を含んでいます。

対象分野

上記対象組織における経済・社会・環境の側面の基本的な方針と2022年度の活動実績を掲載しています。

対象期間

2022年4月～2023年3月(2022年度)

ただし、一部の情報につきましては、本報告書発行直近の最新情報も含めて掲載しています。

参考ガイドライン

- IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- GRI(Global Reporting Initiative)「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- (一社)日本建設業連合会「環境情報開示ガイドライン(2021年)」

発行年月

2024年1月



アンケート入力フォーム

当社コーポレートサイト「サステナビリティ」>
「最新の統合報告書」
<https://www.toyo-const.co.jp/csr/bk/csrenquete>

免責事項

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、経済動向、市場環境、為替レート、税制や諸制度に関するリスクや不確実性を含んでいます。このため実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

報告体系



Our History

東洋建設グループは創立以来、
様々な社会課題の解決に挑戦してきました。
そして、その姿勢はこれからも変わることなく、
新たな価値創造に挑み続けます。

1929年～

会社設立と
請負事業への進出

1929年7月3日、兵庫県武庫郡鳴尾村（現 西宮市）の沖合いを埋め立て、一大工業団地を造成することを目的に、山下汽船（現（株）商船三井）と南満州鉄道の共同出資により、阪神築港株式会社として設立されました。この事業の発案者は、山下汽船の社長にして、当社初代社長に就任した山下亀三郎でした。

1933年10月に着工した鳴尾埋立事業は、日中戦争の勃発により中断を余儀なくされました。その後、保有する浚渫船等を活用するために請負事業に進出し、終戦までに埋立・浚渫工事業界で屈指の地位を築きました。



初代社長 山下亀三郎



当時の埋立計画図

1945年～

戦後復興期の
業容拡大

終戦を迎えると一転して経営は大変厳しい状況に陥りましたが、1946年に受注した利根川流域の治水工事をきっかけに、苦境を脱しました。

1960年頃からは港湾整備予算が増加し、いわゆる「浚渫・埋立ブーム」が到来。浚渫・埋立工事の増加と大型化に対応するため、多くの作業船を建造し、施工力のアップを図りました。

また、全国で事業を展開していることから、1964年5月に社名を「東洋建設」に変更しました。



戦後の混乱期を乗り越える契機となった利根川浚渫工事（千葉県）



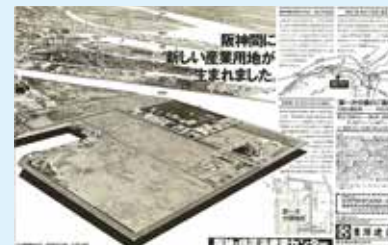
当社の技術提供により完成した世界最大級のポンプ浚渫船「第五東開丸」（1964年）

1965年～

海外・建築事業への
進出

戦前に中断していた鳴尾埋立事業は、関係先との協議を経て1967年に再開し、1976年に最終工区の埋め立てが完了しました。その後、1982年に販売が完了したこの埋立地は「鳴尾浜」と命名され、現在多くの企業が立地しています。

1972年に海外事業に進出し、なかでもフィリピンは、日本の建設会社のなかでも最も長い歴史があり、海外での事業活動の最重要拠点となっています。そして、1976年には建築事業へ進出し、当社は総合建設業者として大きく飛躍することになります。



鳴尾浜産業センターの販売広告



レイテ港湾プロジェクト（フィリピン）



武庫川中学校（兵庫県）

1985年～

バブル期の
開発事業への参入

1980年代後半、停滞していた国内景気は徐々に回復に転じ、バブル景気が到来しました。建設業界は内需主導型経済の牽引役となり、当社も明石海峡大橋、東京湾アクアライン、関西国際空港等、数々の国家的プロジェクトに参画しました。

また、開発事業に本格的に参入し、ゴルフ場の開発等を手がけました。しかしバブル景気が終焉を迎えると、不動産開発事業に傾注していた当社は、大量の不良資産を抱えることになり、業績に大きな影響を与えました。



関西国際空港護岸第1号ケーソンの据付け（大阪府）



ロワジールホテル那覇（沖縄県）



ロイヤルクラシック札幌（北海道）

2000年～

会社の立て直しと
業績の回復

2000年以降、バブル崩壊の影響や建設投資の大幅な減少等で、業績が大きく落ち込み、会社存続の危機に追い込まれました。そうした状況にあった2003年6月、前田建設工業（株）への第三者割当増資、財務体質の強化（債務免除等）、不動産開発事業からの撤退等を骨子とする「TOYO パリ्यूアップ計画」を発表し、以後財務の健全化に取り組みました。さらに、アフリカ・ケニアへの進出や洋上風力事業の開始等、成長に向けた取り組みを着実に実行しました。



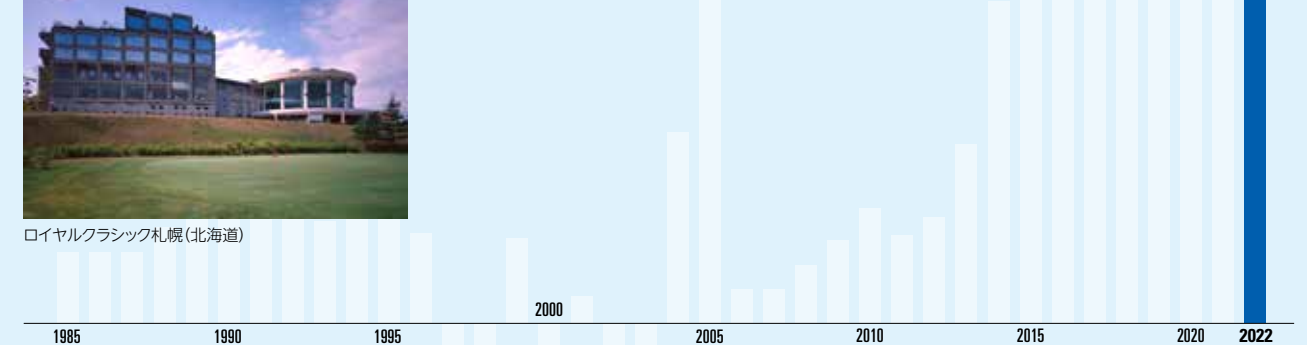
拡張された那覇空港（沖縄県）



新たなランドマークとなった烏取市新本庁舎（鳥取県）

親会社株主に帰属する
当期純利益の推移

※1985年度から1994年度までは単体の当期純利益



現在

持続可能な社会の
実現に貢献

創立100周年に向け、2023年度からスタートする5ヶ年の中期経営計画を策定しました。“守りから攻めへ 挑戦する企業”を掲げ、経営の大きな3つの転換を実行していきます。

また、気候変動が世界で大きな問題となるなか、洋上風力やZEB/ZEH、CO₂の固定化等にも取り組み、カーボンニュートラル社会、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



当初のZEH-Mの施工

56 億円

Our Presence

東洋建設グループの強みが
レジリエント企業への挑戦を支え、
さらなる事業拡大を可能とします。

フレキシブルに対応できる誇り、強みの源泉



1

海洋土木

会社創立以来、
数々の国家的プロジェクトへ参画

高い技術力、特殊な作業船を必要とする海洋土木の国家的プロジェクトに数多く参画し、確固たるポジションを構築。



2

技術力

海洋土木領域を中心に
最先端の技術を開発

技術力をもって、建設業の使命である「国民の命と財産を守る」ことを第一に、防災・減災、防衛等の国の根幹をなす社会資本整備に貢献。



3

レジリエント

土木・建築がともに強い企業体質

祖業の海洋土木はもとより、建築や陸上土木、海外にも事業領域を拡大。景気感応度の異なる土木、建築のバランスをとり、外部環境に左右されにくいレジリエントな企業体質を構築。

当社が想定する
ビジネスチャンス

国内
土木事業



- 国土強靱化5か年加速化対策の継続
- 政府の「国家防衛戦略」のもと、防衛関連工事増加
- 臨海部立地企業の港湾施設等の維持・更新需要による工事増

洋上
風力事業



- 2030年10Gw(政府発電目標)に向け、2027年より本格的工事の開始予定
- 2030年以降は、浮体式の普及が拡大

海外事業



- 質の高いインフラ輸出拡大
- フィリピンでの民間投資の増加

国内
建築事業



- カーボンニュートラル対応等による設備投資の増加
- 生産・環境関連施設等の市場拡大
- 建築補修・維持修繕等ReReC®対象市場の成長

強みを磨き、
各事業を進化・深化させていくことで、
創立100周年に目指す姿である
「レジリエント企業」へと変貌

事業領域

東洋建設グループは、日本国内のみならず、東南アジアやアフリカ大陸でも建設事業を展開しています。

日本トップクラスの技術力と実績を持つ海洋土木工事を中心として、

陸上土木、建築等、幅広い分野で様々な社会課題の解決に貢献していくことを目指しています。

2022年度売上高 ※1億円未満切り捨て

海洋土木工事

451 億円



港の岸壁防波堤のほか、航路等の浚渫、海上空港等を建設する事業で、東洋建設グループのコア事業です。また、洋上風力発電施設の建設もこの事業に含まれます。

陸上土木工事

256 億円



高速道路やトンネル、鉄道、上下水道のほか、河川改修工事等、社会インフラを整備する事業です。近年は、高度経済成長期に建設した道路や橋梁等の更新需要が増加してきています。

建築工事

668 億円



倉庫等の物流施設や食品工場、学校、マンション等の住宅、病院、福祉施設等、幅広い分野で事業を行っています。また、ごみ焼却施設の建替え等、環境関連施設の需要も高まっています。

海外工事 (海洋・陸上土木／建築)

119 億円



土木事業では、フィリピン、インドネシア等の東南アジアやケニアで港湾施設の建設や洪水対策事業等を行っています。建築は、フィリピン現地法人CCTが物流施設や工場を中心に数多くの案件に携わっており、日系建設会社でNo.1の実績を有しています。

東洋建設グループについて

価値創造に向けた戦略

価値創造を支える経営基盤

国内子会社

76 億円

海外子会社

105 億円

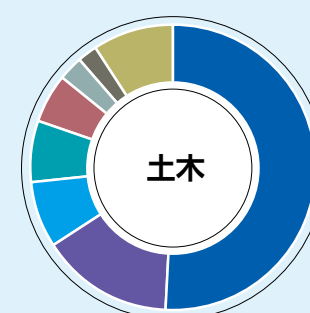
不動産事業ほか

6 億円

2022年度完成工事工種比率 (個別、海外工事を含む)

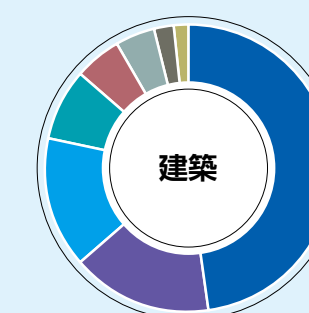
完成工事高

825 億円



完成工事高

669 億円

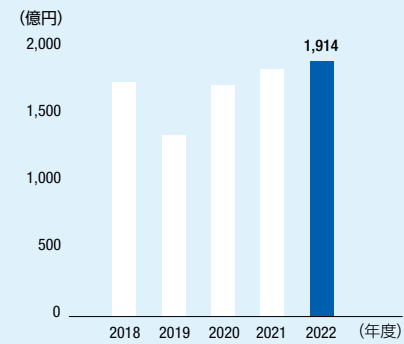


Our Performance

財務ハイライト(連結)

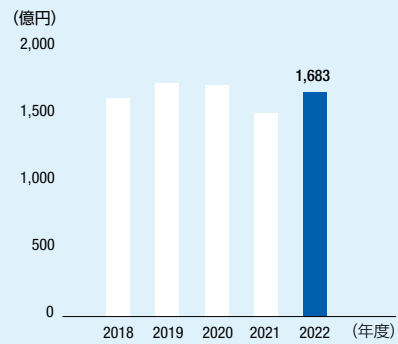
受注高

1,914 億円



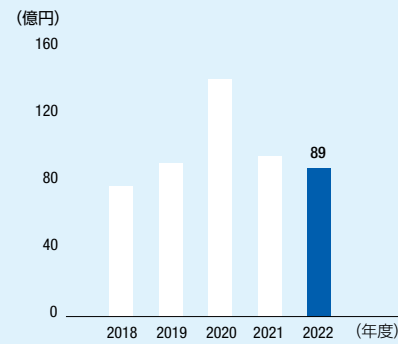
売上高

1,683 億円



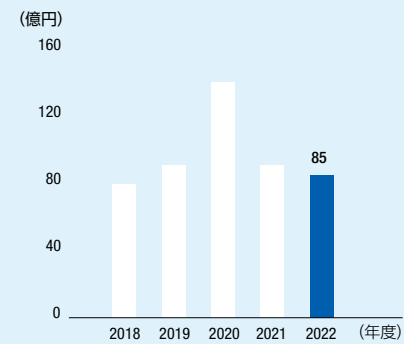
営業利益

89 億円



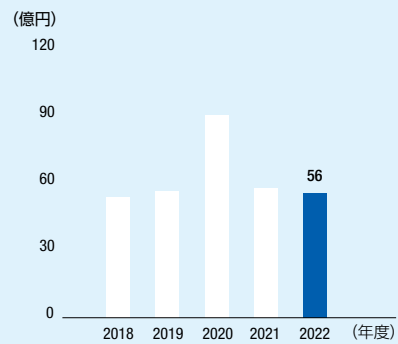
経常利益

85 億円



当期純利益*

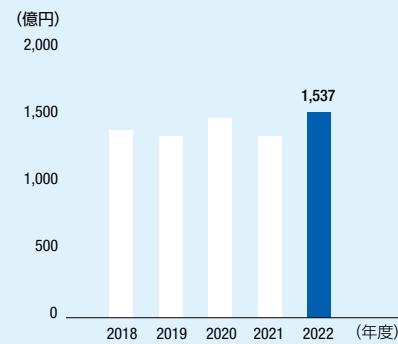
56 億円



※親会社株主に帰属する当期純利益

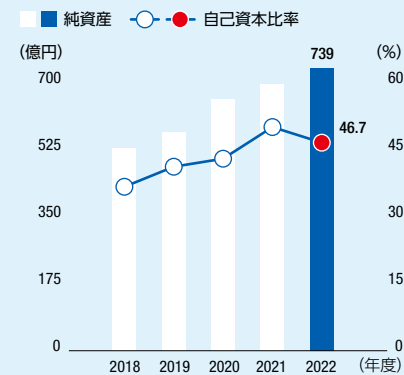
総資産

1,537 億円



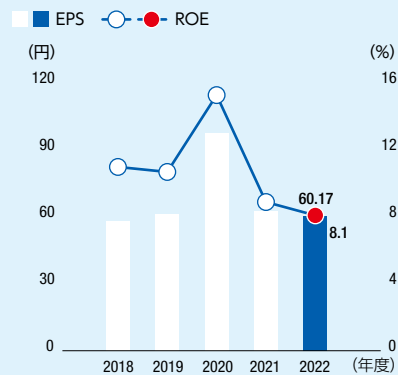
純資産／自己資本比率

739 億円 46.7 %



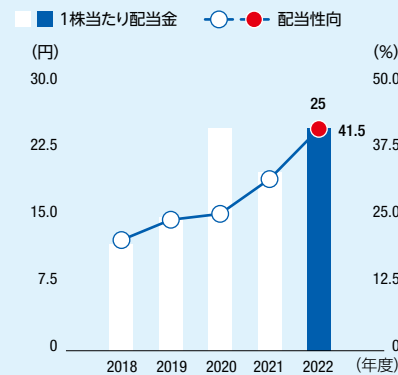
EPS／ROE

60.17 円 8.1 %



1株当たり配当金／配当性向

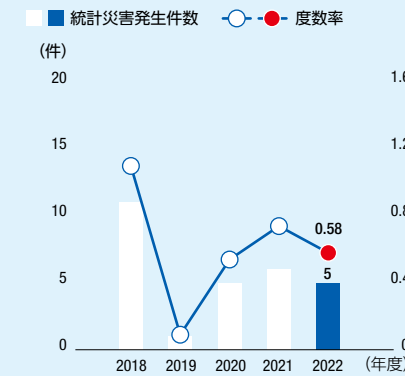
25 円 41.5 %



非財務ハイライト(単体)

統計災害発生件数／度数率*

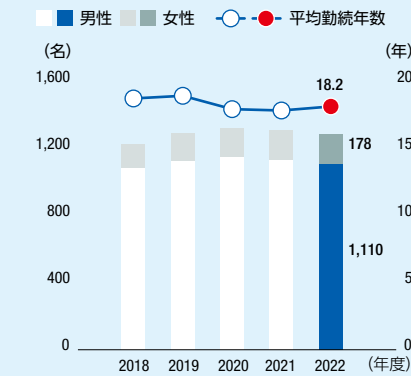
5 件 0.58



※100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す指標

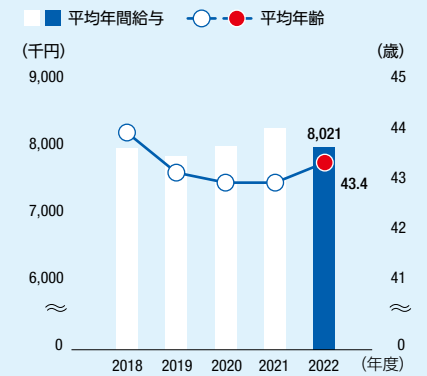
従業員数／平均勤続年数

1,288 名 18.2 年



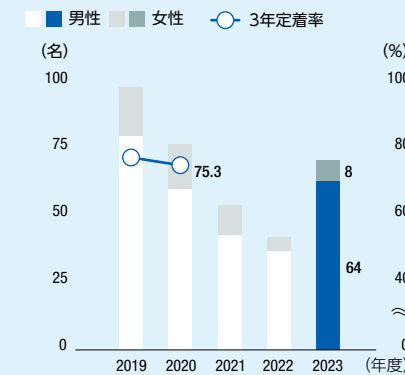
従業員平均年間給与／平均年齢

8,021 千円 43.4 歳



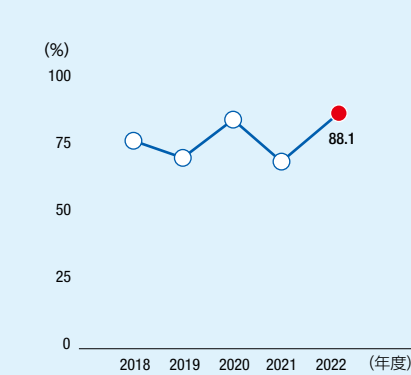
新卒採用人数／新卒採用者3年定着率

72 名 75.3 % ※2020年 採用者



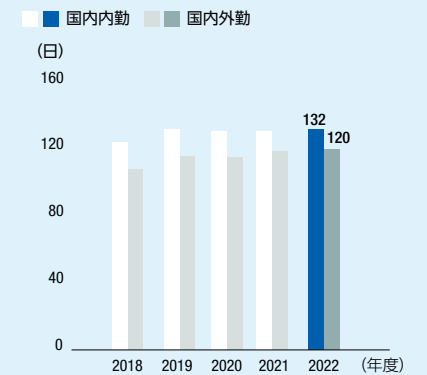
定年再雇用者率

88.1 %



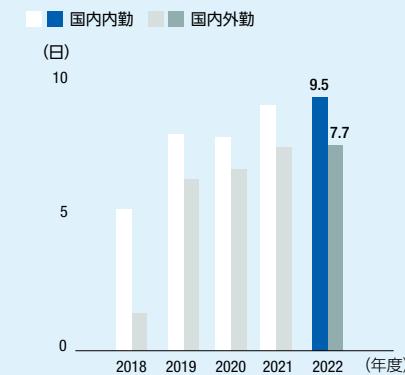
年間平均休暇取得日数

132 日 120 日



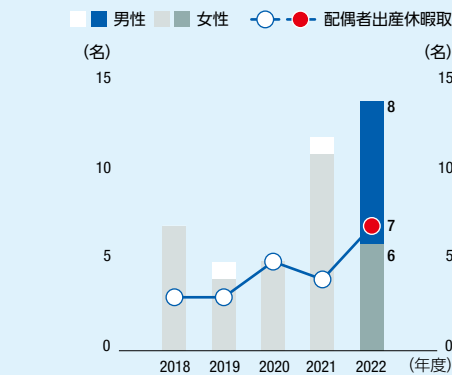
年間有給休暇平均取得日数

9.5 日 7.7 日



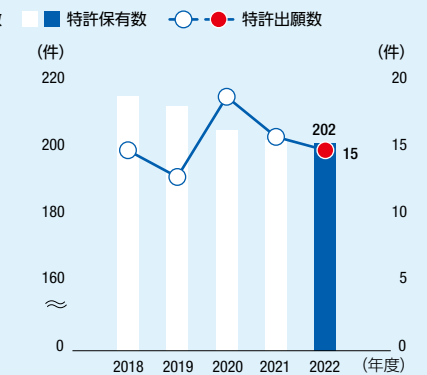
育児休業休暇取得者数／配偶者出産休暇取得者数

8 名 6 名 7 名



特許保有数／特許出願数

202 件 15 件



創立100周年に向け、 “守りから攻めへ 挑戦する企業”へと変貌し 社会課題の解決を通して 企業価値向上を実現します

前中期経営計画および2022年度の振り返り

経営数値目標をすべて達成

2020年度にスタートした前中期経営計画(2020年度～2022年度)では、「レジリエント企業に変貌するために、基軸(原点)を持ち、人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高める」を基本方針として、以下のテーマに取り組んでまいりました。

- 人財への投資
- 生産体制の維持
- 付加価値生産性の向上
- 海外建設市場における収益力の強化
- 社会課題の解決による成長

この間、当社グループを取り巻く外部環境としては、新型コロナウイルス感染症による世界的な移動制限や経済への影響、ロシアによるウクライナ侵攻等の世界情勢の急激な変化、資源・資材価格の急騰等、対処すべき課題が多くありました。当社グループは、そのような環境においても、2020年度に過去最高益を達成し財務体質の強靭化を図り、国内土木事業・国内建築事業・海外建設事業の3事業からなる事業ポートフォリオの充実を図ることにより、「レジリエント企業」への変貌に邁進してまいりました。この3年間においては、海外建設事業が新型コロナウイルス感染症による工事停止等による影響を受けているなか、国内土木事業と国内建築事業が好成績を収める等、外部環境等による影響を受けた事業をほかの事業が支えるといった当社グループが目指していた事業ポートフォリオが機能し始めたことを実感した期間でもありました。

加えて、今後のカーボンニュートラル社会の実現に寄与する洋上風力部の活動については、各種技術開発を確実に進めることができ、また、自航式ケーブル敷設船建造といった大型設備投資に向けた検討や株式会社商船三井との協業体制を深化させてまいりました。このような活動を通じ、前中期経営計画で掲げた経営数値目標をすべて達成することができました。誠にありがとうございます。

東洋建設株式会社
代表取締役社長

大林 東壽

前中期経営計画
● P.19

海外建設事業・特集
● P.33～36

前中期経営計画
● P.19

新中期経営計画について

「守り」から「攻め」への事業戦略の転換

前中期経営計画における経営数値目標の達成は、当社グループにとって大変意義のあるゴールでした。それは、当社グループの従前の経営課題でありました「財務基盤の強化」、いわゆる「守り」の部分を上上げる最終ステージという位置づけだったからです。このゴールに到達したことにより、本来の目的である「成長への挑戦」「成長ドライバーの実現」といった「攻め」のステージへと移行することができました。2023年度からスタートした5ヶ年の中期経営計画(2023-2027)は、「守り」から「攻め」への転換と、「挑戦」を強く意識して策定いたしました。

特に、この中期経営計画の5年間は、当社グループの成長ドライバーである洋上風力事業が本格的に始業し、収益貢献するまでの最後の準備を行う大変重要な期間でもあります。当社グループでは、洋上風力事業に対して今まで以上に人的資本、技術開発、成長投資資金等を惜しみなくかつ効果的に投下するとともに、世界各国また国内における様々なパートナーの皆様と強固な協業体制を構築する等して、この分野におけるリーディングカンパニーを目指し、カーボンニュートラル社会の実現に大きく寄与してまいります。

この洋上風力事業の成長の準備期間を確実に支えるのが、当社の国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業です。

国内土木事業は、「国土強靱化基本計画」に加え、「国家防衛戦略」に基づく港湾を中心とした重要インフラの整備に注力するとともに、民間のお客様による様々なカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みへの支援を行うこと等により、盤石な事業基盤を一層強固なものとしてまいります。国内建築事業は、当社グループが得意とする物流施設や生産施設への取り組みに加え、建築物のサステナビリティを高めライフサイクルコストを低減するReReC[®]への取り組みを引き続き強化してまいります。また、引き続き新たなごみ焼却施設（環境施設）の建設にも積極的に取り組むことにより、地域社会における環境負荷の大幅な軽減にも寄与してまいります。これらの取り組みにより国内建築事業は着実に成長します。

海外建設事業は、当社進出以来50年以上の歴史を有するフィリピン共和国を中心にポラティリティを抑えた安定した事業運営を行ってまいります。当社グループが得意とする大規模な港湾施設整備や洪水多発地域において水害を大幅に減少させる河川改修工事、300棟近い施工実績を有する大規模工場建設工事等を中心に取り組むことにより、地域社会の発展に貢献しつつ、当事業を当社グループの太い3本目の事業の柱として確立してまいります。

これら「攻め」の事業戦略を確実なものとするため、多様な人財の獲得と育成やICT^{*1}／DX^{*2}に全社を挙げて取り組む等、経営基盤の強化にも果敢に取り組んでまいります。

サステナビリティへの取り組み

新たな挑戦に向けて多様な人財の採用へ

当社の経営理念は「新しい豊かな技術で顧客と社会公共に奉仕する」と定めており、これが当社のサステナビリティへの取り組みの基本的な考え方を示しています。例えば、前述した洋上風力事業はこの考えに合致するもので、まさに「新しい技術」で地球温暖化防止に貢

献していこうという強い想いで取り組みを進めています。我が国の洋上風力事業は黎明期にあり、特有の地形や気象・海象条件等から既存の技術・知見だけでは大規模な施設建設は困難ですが、当社では創立以来培ってきた海洋土木に関する技術力、施工実績等をベースに、高いハードルを乗り越えるための努力を続けています。

一方、当社がこれからも持続可能な社会の実現に向けて新たな取り組みに挑戦していくためには、人財が最も大切なのはいうまでもありません。そのためには、女性や外国人等多様な人財の採用も進め、従来と異なる発想等を大事にする組織への変革が必要です。さらに、TCFD^{*3}やTNFD^{*4}、サプライチェーンにおける人権尊重等、企業に求められる行動はより多岐にわたってきており、サステナビリティへの取り組みは重要性を増すばかりです。役職員一人ひとりがこの重要性を十分に認識し、行動していくことができるよう、研修等を通じ周知を図っていきます。

ステークホルダーへのメッセージ

創立100周年に向けてさらなる企業価値向上へ

当社グループが行う建設事業には、カーボンニュートラルの実現に加えて、2024年度から適用が始まる「時間外労働の上限規制」に伴う「働き方改革」や、建設産業への入職者減少等による「担い手確保」といった喫緊の課題もあります。建設産業や当社グループにおいて働く仲間が真に幸福を実現することができなければ、先に申し上げた「顧客と社会公共に奉仕する」ことは叶いません。当社グループの経営の基軸はいつの時代においても当社の経営理念ですので、この課題に対して正面から取り組み、必ず解決してまいります。2029年に迎える創立100周年に向けてさらなる企業価値向上に努めてまいりますので、引き続き、皆様の一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



人財の採用
➡ P.64

人権尊重
➡ P.65

※3 TCFD
Task Force on Climate-related Financial Disclosures
気候関連財務情報開示タスクフォース。企業の気候変動への取り組みを具体的に開示することを推奨する国際的な組織。

※4 TNFD
Taskforce on Nature-related Financial Disclosures
自然関連財務情報開示タスクフォース。企業の経済活動による自然環境や生物多様性への影響を評価、情報開示する枠組みの構築を目指した組織。

働き方改革
➡ P.62

担い手確保
➡ P.63

経営理念
➡ P.01

中期経営計画(2023-2027)
➡ P.19

洋上風力事業
➡ P.23

国内土木事業・特集
➡ P.25～28

国内建築事業・特集
➡ P.29～32

ReReC[®]
➡ P.30

海外建設事業・特集
➡ P.33～36

※1 ICT
Information and Communication Technology
情報処理・情報通信分野の関連技術の総称。

※2 DX
Digital Transformation
デジタルトランスフォーメーションの略称。ビジネスモデルそのものを変革するとともに、組織、企業文化、風土をも改革し、競争上の優位性を確立すること。

サステナビリティへの取り組み
➡ P.51～52

東洋建設グループの価値創造プロセス

価値創造プロセス

「経営理念」のもと、東洋建設グループは、建設事業を通じて様々な社会課題の解決に貢献してきました。

2023年度は新たな中期経営計画を始動、さらなるレジリエント企業へと変貌し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

普遍的な目標
持続可能な
社会の実現
東洋建設の
持続的発展

ステークホルダーとの価値協創

従業員

株主
投資家

地域社会

お取引先

お客様

Input

2023年3月末時点

財務資本

総資産	1,537億円
自己資本	739億円
自己資本比率	46.7%

製造資本

国内拠点	15ヶ所
海外拠点	5ヶ所
グループ会社数	6社
設備投資額	12億円

知的資本

研究開発投資	10億円
特許保有件数	202件
研究開発拠点	2ヶ所

人的資本

従業員数	1,603名
技術士	132名
一級建築士	80名
1級土木施工管理技士	607名
1級建築施工管理技士	305名
1人当たり研修時間	29.2時間

社会的資本

東洋会会員数	332社
海外現地採用従業員および 臨時従業員平均	230名

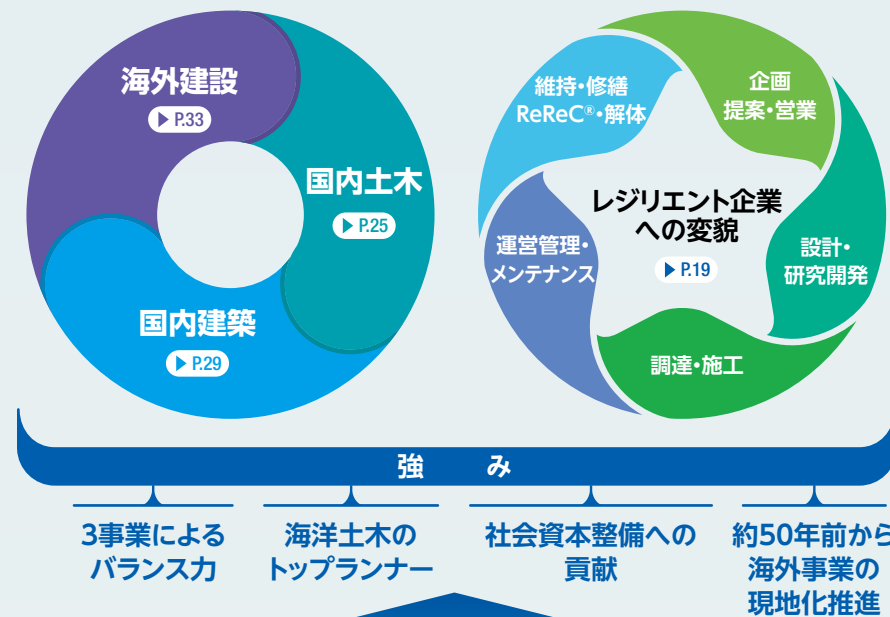
自然資本

電力消費量	325万kWh
軽油	10,379kl
重油	6,869kl
灯油	73kl
生コン	232,573kl
アスコン	25,487m³
鉄筋	13,326t

Business Model

東洋建設グループの
海から陸へ、そして海外

経営理念・行動規範
・建築へ事業を拡大



Outcome

財務資本

連結売上高	1,683億円
国内土木	776億円
国内建築	675億円
海外建設	225億円
不動産	4億円
その他	2億円
営業利益	89億円
経常利益	85億円
当期純利益	56億円
ROE	8.1%
1株当たり配当金	25円

人的資本

障がい者雇用率	2.84%
定年再雇用者率	88%
新卒総合職女性採用率	11%
男性職員の 育児休暇取得率	34%

社会的資本

表彰・感謝状受領件数	76件
クレーム処理件数	0件

自然資本

建設廃棄物の 最終処分率	2.4%
CO ₂ 排出量削減率(2013年度比)	
スコープ1,2	45.7%(陸上土木)
	30.2%(海上土木)
	41.5%(建築)

知的資本

特許出願件数	15件
--------	-----

Output

(事業活動でつくり出した財・サービス)

土木事業(国内・海外)

▶ P.25,27,33,35



建築事業(国内・海外)

▶ P.29,31,33



外部環境



地球環境 自然災害 社会基盤 建設産業の働き方改革 貧困問題

▶ P.25,29,33

中期経営計画2023-2027
基本方針と重点施策

国内建設請負のフィールドを
堅持しつつ“両利きの経営”を追求

事業転換を支える
経営基盤を高度化

▶ P.19

サステナビリティの
マテリアリティ

事業を通じた社会課題の解決
(環境・社会)

事業基盤の強化
(ガバナンス・社会)

▶ P.51-67

技術開発

▶ P.60

安全衛生

▶ P.61

環境

▶ P.55-58

コーポレート・ガバナンス

▶ P.37

品質

▶ P.59

人権方針

▶ P.65

サステナビリティ基本方針

▶ P.52

(2022年度の実績・2023年3月末時点)
※財務資本のみ連結

大きな経営の転換を実行し、創立100周年に向け、 「レジリエント企業」へとさらに進化

東洋建設グループは、2023年度を初年度とする中期経営計画（中計）を策定しました。前中計の基本方針である「レジリエント企業に変貌するために、基軸（原点）を持ち、人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高める」を継承しつつ、従来3ヶ年であった中計の期間を5ヶ年に延長し、大きな経営の転換を着実に実行・実現していきます。2029年に迎える創立100周年に向けて、環境変化にフレキシブルに対応し、厳しい環境に自ら挑戦する「レジリエント企業」へと進化し、当社の経営理念である「夢と若さをもって全員一致協力し、新しい豊かな技術で、顧客と社会公共に奉仕することに努め、会社の安定成長と従業員の福祉向上を期する」を希求します。

「中期経営計画2020-2022」 の振り返り

前中計では「基本方針」をもとに、
以下の5つのテーマに取り組みました。

- ① 人財への投資
- ② 生産体制の維持
- ③ 付加価値生産性の向上
- ④ 海外建設市場における収益力の強化
- ⑤ 社会課題の解決による成長

新型コロナウイルスの影響や世界情勢の急激な変化を受けつつも、2020年度には過去最高益を達成する等、前々中計から2期連続で目標を達成しました。

前々中期経営計画 (2020.3期) Challenge to a new stage	前中期経営計画 (2023.3期) Being a resilient company
営業利益(3年合計・連結) 279 億円 目標達成	営業利益(3年合計・連結) 328 億円 目標達成
営業利益率(2020.3期、連結) 5.5 %	営業利益率(3年累計・連結) 6.7 %
純資産 573 億円	純資産 739 億円
自己資本比率 41.3 %	自己資本比率 46.7 %

- 2期連続で中計の目標達成
- 純資産・自己資本比率の目標達成
- 財務健全性を向上

中期経営計画2023-2027

テーマとその背景

新中計は、以下の3つをテーマとした大きな経営の転換を実行していきます。経営の転換を実行するにあたり、事業環境の変化と資本市場からの要請による様々な外部環境を認識したうえで、当社グループの経営課題も特定しました。

THEME 1 “守りから攻め”への転換

蓄積してきた資産と外部資本をバランス良く活用し、成長領域への積極投資

THEME 2 “高収益モデル”への転換

洋上風力事業への本格参入やReReC[®]事業の拡大で、より高い収益創出力を有する事業構造へと転換

THEME 3 “資本効率経営”への転換

成長領域への積極投資や、昨今のコーポレート・ガバナンスの潮流を踏まえ、より資本効率を重視した経営へと転換

外部環境の認識による経営課題

事業環境の変化による経営課題

- 人財の獲得・育成と生産性向上
- 社会・環境課題解決に向けた技術開発
- 既存事業と成長領域でのバランスのとれた収益基盤の確立
- 経営モニタリング体制の高度化と強化

資本市場からの要請による経営課題

- 外部資金も活用した資本効率の向上
- 資本効率重視のKPI設定
- 適切な資金配分の実施
- 最適な開示・ガバナンス体制の整備

東洋建設グループについて

価値創造に向けた戦略

価値創造を支える経営基盤

基本方針と重点施策

国内建設請負のフィールドを堅持しつつ“**両利きの経営**”を追求

既存事業 の深耕	● 国内土木事業のさらなる強靱化 P.25-26 ● 国内建築事業のビジネスモデル発展 P.29-30 ● DXを活用した生産性向上
成長ドライバー の推進	● 洋上風力市場への本格参入 P.23-24 ● 海外建設事業のローカル化加速 P.33-34

事業転換を支える**経営基盤を高度化**

経営基盤 の強化	● 経営転換を支える人財の獲得・育成 ● 経営管理体制の強化 ● ガバナンス体制の強化 P.37-50
資本効率経営 への転換 P.21-22	● 資本効率重視のKPI設定 ● 成長投資への配分強化



「中期経営計画2023-2027」経営数値目標

	全社実績 (2023.3期)	全社目標 (2024.3期)	全社目標 (2028.3期)
売上高	1,683 億円	1,925 億円	2,350億円以上
営業利益	89 億円	101 億円	150億円以上
当期純利益	56 億円	60 億円	90億円以上
ROE	8.1 %	8.1 %	12.0 %以上
D/Eレシオ	0.06	0.1前後	0.4前後
株主還元	25 円/1株	63円/1株	1～3年目:配当性向100% /下限50円 4～5年目:自己資本比率40%を目安に積極的な配当を継続/下限50円

中計期間中は国内の建設事業が収益の中心となりますが、中長期的には海外建設・洋上風力を第3、4の収益の柱としていきます。

国内土木

国土強靱化や国家防衛戦略等、良好な事業環境を背景として、海上工事を中心に確固たる収益基盤を確保

国内建設

新築請負と“ReReC[®]”“非請負”の新領域が相互連関し、ビジネスモデルを強靱化

海外建設

ローカル化を推進させ、ODA以外の現地収益基盤構築にコミット。各国の戦略的位置づけを明確にしてリソースを投入

洋上風力

海洋工事に加え、洋上風力関連サービス業界において確固たるステータスを築くべく、M&Aや異業種との協業等、あらゆる方策を中長期的視野に立って検討・推進

資本効率経営への転換

当社グループでは、「中期経営計画2023-2027」において“資本効率経営”への転換を掲げました。“稼ぐ力”は引き続き重視しつつ、成長領域への積極投資と昨今のコーポレート・ガバナンスの潮流を踏まえ、より資本効率を重視した経営へと転換していきます。

資本効率経営への転換とは

従来の“利益”を重要な管理指標とした経営から、“資本効率”を重要な管理指標とする経営へ

- 収益性を重視しつつ、投下資本に対するリターンを重要視
- 成長投資と株主還元、自己資本と借入といったバランスシートを最適化
- 営業キャッシュフロー改善・営業利益向上を志向した営業活動・契約交渉・事業運営

投資方針

成長投資

340 億円以上

“守りから攻め”への方針に則り、洋上風力事業を中心に積極的な投資を行い、成長領域の収益基盤構築、既存事業のさらなる強化を実現します。

成長投資 340 億円以上	洋上風力 ケーブル敷設船等、 船舶への投資 ● P.24	260億円～
	国内建築 ZEB関連投資	20億円～
	R&D、DX ほか ● 総合技術研究所(技術研究開発への先行投資) ● DX/ICT、M&A ほか	60億円～
その他投資 既存資産の更新投資 ほか		40億円

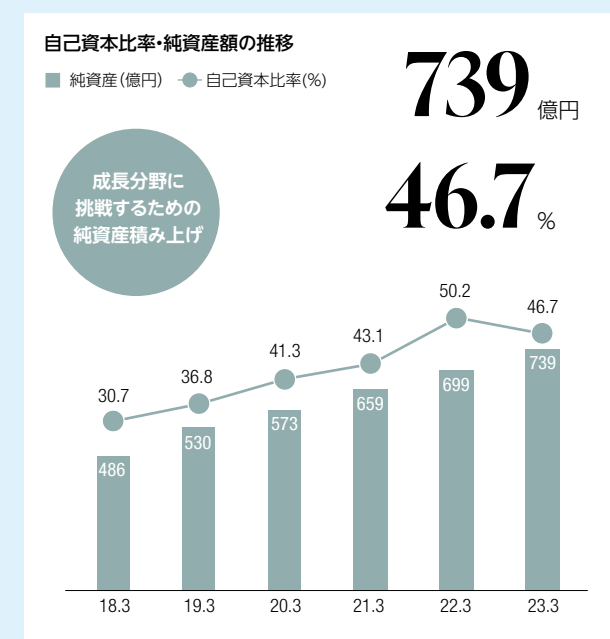
※5ヶ年計

資本政策

当社グループのこれまでの資本計画は、純資産を積み上げ、財務健全性の強化を図ることを重視してきました。その結果、「自己資本比率46.7%」「純資産額739億円」までに拡大しました。

これまでの資本計画

成長分野へ挑戦するため純資産の積み上げを重視し、財務基盤を強化



中期経営計画では、資本効率経営へ転換することで、バランスシートを最適化します。

中期経営計画2023-2027における資本政策

積極的な成長投資を実行

- ① 積極的な成長投資に向け、適正水準での外部借入も含めて資金注入(競合他社水準までの借入活用も視野に)
- ② 収益性を重視しつつ、投下資本に対するリターンを最重要視

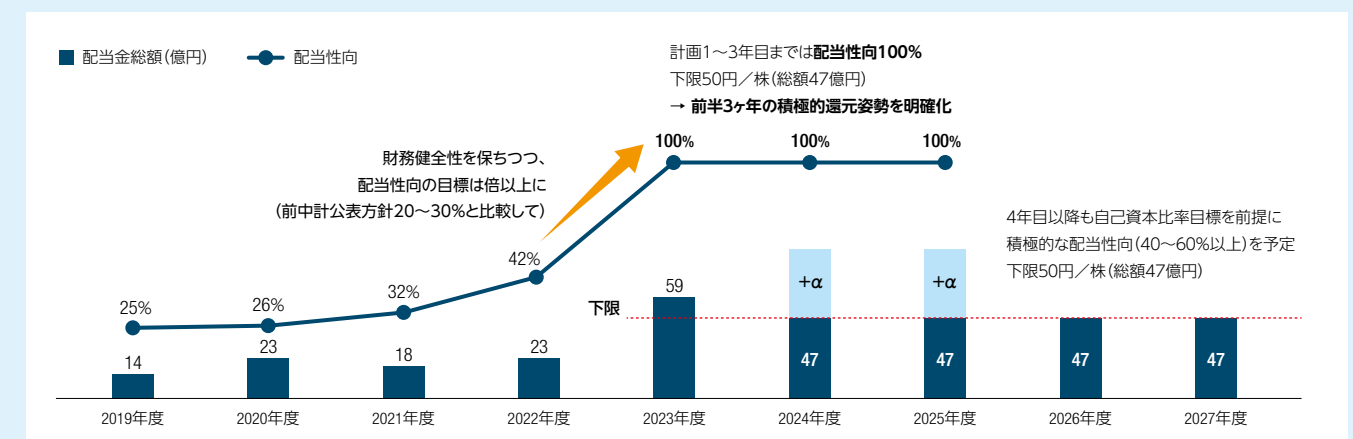
株主還元方針

財務健全性を保ちつつ(自己資本比率40%前後)、従来の還元方針を大幅に拡充し、中計期間中は積極的な株主還元を実施します。

株主還元の大幅な拡充

高水準配当を継続

- ① 中計1～3年目：配当性向100%／下限50円
- ② 中計4年目以降：自己資本比率40%を目安に積極的な配当を継続／下限50円



洋上風力事業

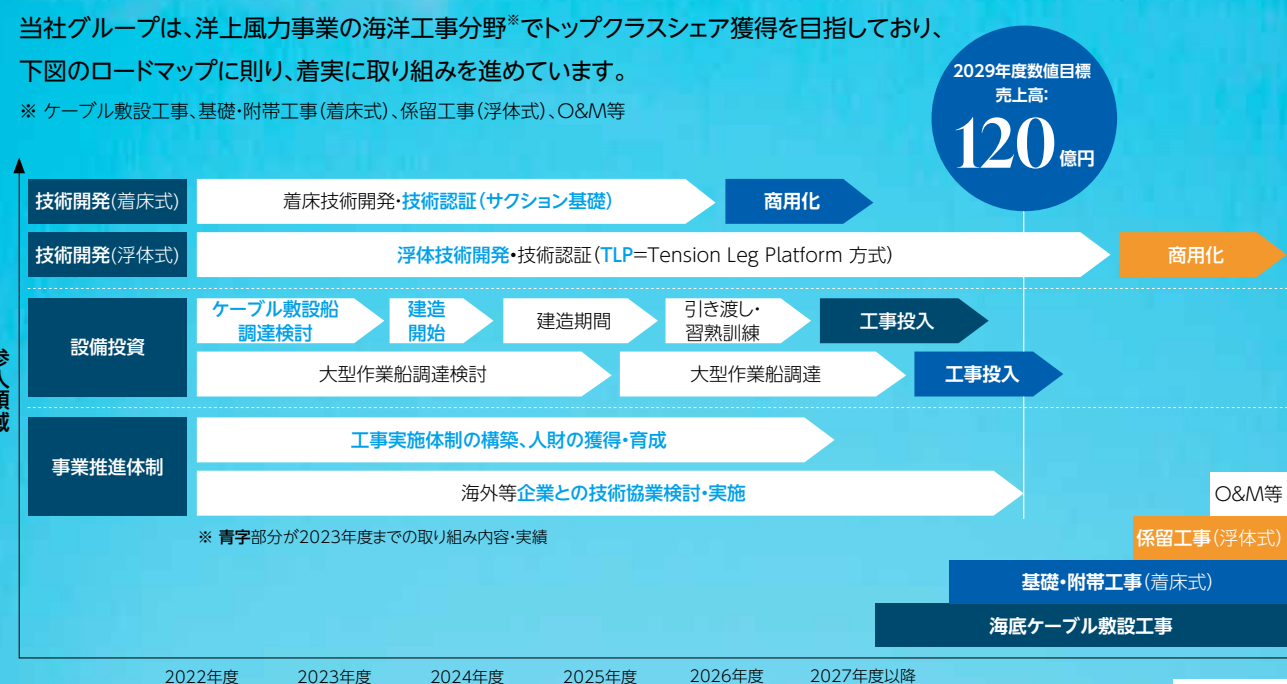
——成長ドライバーの推進

我が国の洋上風力発電は、着床式を中心に順調に案件形成が進捗し、さらに浮体式の技術開発やEEZ拡大検討等も進めながら、政府目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて着実に進展しています。

当社グループは、こうした状況下において洋上風力事業を“成長ドライバー”として位置付け、積極的な設備投資や技術開発に取り組んでいます。

今後、海底ケーブルの敷設や着床式風車の基礎工事、そして2030年以降に普及が想定される浮体式洋上風力発電施設等、多様な分野に参入し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

ロードマップ



自航式ケーブル敷設船

“攻めの成長投資”の第一弾として、自航式ケーブル敷設船の建造を決定しました。エンジニアリング力の強化を図り、海底ケーブル敷設工事への参画を確実なものにしていきます。

主な仕様	総トン数約19,000t、推進出力約13,000kw、DPS Class2、船級Class NK 宿泊90名(全室個室、シャワー・トイレ完備)
船体主要寸法	全長150m×幅28m×深さ12m 最大喫水7.0m
ケーブルタンク	容量9,000t(可搬式含む)
主/副クレーン	250t/100t吊級(動揺低減機能付)
その他設備	ヘリデッキ、4点係留装置(浅海域施工時)、ROVシステム×2、バッテリー蓄電システム



ケーブル敷設船のイメージ

協業体制

当社と株式会社商船三井は、2023年10月3日に洋上風力発電事業に関する合弁会社「MOL-TOYO洋上風力サービス株式会社」を設立しました。当社が持つ海洋工事の豊富な知見・人材、洋上風力発電に関する技術開発力と、商船三井が長年積み重ねてきた船舶の建造・保有・運航における豊富な実績を組み合わせることで、国内外で増加が見込まれる作業船需要に応え、洋上風力発電事業の幅広い事業領域における要望にお応えするエンジニアリング&ソリューションカンパニーとしてバリューチェーンに貢献していきます。



協業範囲のイメージ

①大型起重機船 ②輸送船 ③ケーブル敷設船 ④AHTS(Anchor Handling & Tug Supply Vessel、えい航) ⑤AHTS(アンカー設置) ⑥SEP(Self Elevating Platform)船 ⑦MPSV(Multi Purpose Supply Vessel) ⑧SOV(Service Operation Vessel)

技術開発

当社グループでは、着床式・浮体式双方の事業に参画していくための技術開発を進めています。

着床式基礎技術

当社と日立造船株式会社が開発を進める「サクシオンバケット基礎」が、第三者機関^{※1}による評価証を受領しました。引き続き技術開発を進め、2026年頃の商用化を目指します。

^{※1} 一般財団法人沿岸技術研究センターによる港湾関連民間技術の確認審査・評価事業



複数のバケットを有するマルチタイプのサクシオンバケット

浮体式基礎技術

当社は、ほかの浮体形式に比べて海域の占有面積が少なく、漁業等環境への影響が少ないTLP^{※2}係留基礎技術の開発を進めています。2023年8月に北海道石狩湾沖で大水深での大口径・長尺鋼管杭の施工性の実証実験を行う等、TLP係留基礎の設計・施工技術の確立に向け大きく前進しました。

^{※2} Tension Leg Platform(緊張係留)



施工実証実験で使用した外洋船



赤枠内:大水深での係留基礎杭の施工実証実験のイメージ

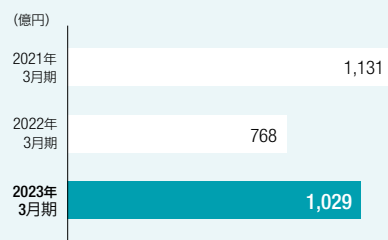
事業概況 国内土木



2022年度の実績

受注高

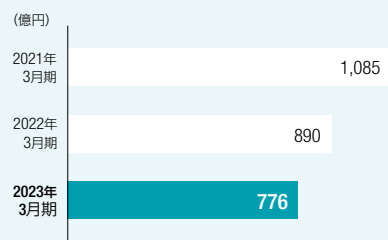
1,029 億円



●上期の受注が振るわず設計変更も伸び悩み、年度計画(1,143億円)は未達であったものの、注力大型案件の受注により前期比261億円増

完成工事高

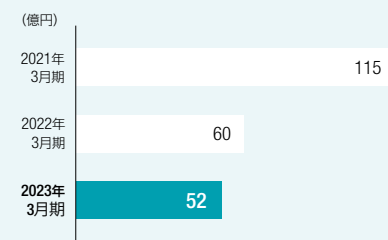
776 億円



●前期からの繰越工事および年度内完成工事の減少により、前期比114億円の減

営業利益

52 億円



●大型工事で利益は上がったものの、全体の完成工事の減少に伴い前期比8億円の減

国内土木事業の機会とリスク

機会

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進
- CN2050^{※1}に基づく再生可能エネルギー市場の拡大
- 政府が打ち出した「国家防衛戦略」による防衛関連工事の増加

※1 CN2050: 2050年カーボンニュートラル

リスク

- 建設産業における担い手不足の進行
- 長時間労働は正に向けた社会的要請の強まり
- 世界情勢の急激な変化による民間設備投資の不透明化

2023年度事業方針

- ポートフォリオ戦略の推進
- 洋上風力事業への取り組み強化
- 生産性・安全性向上を目的とするICT／DXの推進

Message



マリコントップクラスの技術力や組織力強化、生産性向上の推進。環境変化に柔軟に対応し、安全・安心な社会インフラを整備します

取締役常務執行役員
土木事業本部長 兼
安全環境部管掌

中村 龍由

2022年度の振り返り

市場環境について

2022年度の国内土木の市場環境は、国土強靱化5ヶ年加速化対策をはじめとする公共建設投資が堅調に推移いたしました。民間設備投資につきましては、鋼材等主要資材の高騰を受け、事業の再検討や発注時期の見直し等が見受けられたものの、カーボンニュートラルに向けた設備の更新といった新たな需要もあり、全体としては概ね良好な事業環境でした。

大型案件が寄与し、受注高、繰越高が大幅増加

ターゲットとしていた大型プロジェクトを受注できたことで、受注高、繰越高ともに大幅に増加し、今後の成長への活路を見出すことができました。

一方、完成工事高、利益は前期からの繰越工事の減少ならびに上期の受注が伸び悩んだことから、計画は未達成となりました。

洋上風力事業における多様な参入機会を検討

成長ドライバーである洋上風力事業は、急速なコストダウンが進むなか、当社が今まで取り組んできた着床式・浮体式基礎工法のコストダウン技術の開発に加え、ケーブル敷設船をはじめとする外洋向け作業船調達への取り組みや株式会社商船三井との協業等、多様な参入機会の検討を実施しました。

2023年度以降の取り組み

ポートフォリオ戦略の推進による企業価値の向上

ポートフォリオ戦略を一層推進するため、①官庁海上工事は高い競争力のもと、引き続き安定収益基盤を堅持、②官庁陸上工事は強みを活かした案件取り組みによる受注拡大と収益力向上、③民間工事は顧客志向営業の深化による受注、利益増大に加え、リスク管理機能の充実に取り組みます。これらの取り組みにより、海洋工事のパイオニアとしてのプレゼンスをさらに向上させ、事業を通じて社会に貢献し、企業価値の向上を図ります。

社会的課題の解決に向けた取り組み

洋上風力事業は、サクシオン基礎技術やTLP^{※2}浮体係留基礎技術等の低コスト化技術の開発による差別化に加え、2027年度の工事投入を目指してケーブル敷設船の設計を進めるとともに、株式会社商船三井との協業によるシナジー効果で建設からO&M^{※3}といった多様なポジションでの参入を実現し、洋上風力発電事業のバリューチェーンに広く貢献していきます。

また、環境問題の解決に貢献するため、浚渫土砂の減容化や再利用に関する技術、海上廃棄物処分場の遮水材、CO₂固定等に関する技術開発にも引き続き取り組むとともに、カーボンニュートラルを目指して作業船からのCO₂を回収し、作業船上でセメントや地中へのCO₂固定量を最大化する技術開発にも取り組む予定です。

※2 TLP:Tension Leg Platform(緊張係留)

※3 O&M:Operation & Maintenance(運用および保守点検)

マリコントップクラスの高い技術力の維持・向上

建設産業における担い手不足解消、働き方改革の実現に向け、人材の育成やICTの活用等による生産性の向上に取り組んでいます。人材の育成は、メンター制度を導入し若手職員の意欲的な業務遂行マインドの醸成を図っています。また、早期に作業所長を担うことのできる能力を身に付けるため、新たに入社年次に応じた研修を導入することにしています。生産性の向上は、前年度に実装済みの9件のICT/DXツールの活用深化に向けてフォローアップ教育を実施するとともに、新たに3件のツールの実装が進行中です。業務における様々なシーンにおいてデジタル化を図ることで、業務の効率化、ベテラン技術者のノウハウの可視化、共有化を実現し、当社の強みであるマリコントップクラスの高い技術力と施工管理能力の維持・向上に取り組んでいます。将来に向けて技術で社会に貢献できる建設会社であり続けるため、これらの取り組みを今後一層加速させていきます。

魅力あふれる土木の現場を目指して

—— 生産性向上・効率化・省人化に資するICT/DXツールの活用



関連するマテリアリティ ● 高品質かつ顧客ニーズに応えられる建設物の提供 ● 魅力ある建設産業の実現

「“技術の東洋”をデジタルに」をキーワードに、東洋建設では「TOYO DXビジョン」を推進しています。国内土木事業でも、ICT化、DX化の一層の推進や全職員配付のiPhoneを利用したデジタルデバイス活用、さらには国交省によるBIM^{※1}/CIM^{※2}活用工事推進への対応をはじめ、様々な戦略を展開中です。現場業務の効率化、労働生産性の向上、省人化の推進等はもちろん、魅力ある土木産業の実現に向けて一丸となって取り組んでいます。

高度なDX化が土木事業の未来を飛躍的に変える

土木業界の喫緊の課題として、「時間外労働の上限規制適用」と「労働生産性の向上」があり、社会環境面では地球温暖化防止のための「カーボンニュートラル」、最近の災害激甚化や世界情勢不安に伴う「国土強靱化・防衛力強化」等が挙げられます。このような課題に取り組むうえで、当本部では、土木工事における施工管理の見える化や業務管理システムの構築といったICTおよびCIM化を進め、さらにデジタル技術を融合させた新しい施工技術や装置の開発に取り組んでいます。

永年の経験やノウハウをデジタル化して施工技術に組み込むことによって、作業船の自動・自律化や水中ロボット施工、施工データのプラットフォームといった新たな施工法や付加価値を生み出す建設DXにつなげられると考えています。ジェネレーティブAIが話題になっているように、目覚ましく進化する情報処理技術を的確に活用し、施工技術だけでなく情報分析によるデータドリブンや営業ノウハウにかかわるDX化に応え、東洋建設の企業価値を一層高めていきたいと思っています。

※1 BIM (Building Information Modeling): ITを駆使した3次元モデルにより計画、設計、施工、維持管理に至る関係者すべてが情報を共有し、業務の効率化と高度化を図る生産システム

※2 CIM (Construction Information Modeling/Management): 土木・建設業務の効率化を目的とした取り組み。2012年に国交省が提言したもので、サイクル全体を見通した情報マネジメントと3次元モデルを中心に関係者間で情報共有することによる情報の見える化により「合意形成の迅速化・高度化」「フロントローディングによるトラブルの未然解決」等の効果が期待されている



土木事業本部
技術営業部長

大杉 一郎

目指すはデジタル活用による職員能力の底上げ！

ICT推進課は、デジタル活用による職員能力の底上げを目指しています。全技術職員へ配付されたiPhone Proには「効率化系／遠隔系／施工管理系／3次元計測」等の多様なアプリが搭載されており、これ1台で何でもできる「ドラえもののポケットのようなかわいい端末」になればと思います。また、書類の一元化や工事データのクラウド化を進め、これに「AIナレッジ検索」を組み込むことで、誰でも知りたい情報を簡単に獲得できるようになりました。ちょっとした暗黙知の組織知化から始めることで、職員能力底上げにつながります。このような業務効率化に向けた取り組みは必ず企業力をアップさせ、職場のウェルビーイングにもプラスの影響を与えられると確信して、積極的に推進していきます。



土木事業本部
技術営業部 部長 兼 ICT推進課長

白川 隆司



iPhone Proによる出来形管理事例（一部）

- レイヤー化対応のSVG形式で簡単配筋管理
- クラウド化で写真自動振り分け・複数名共同作業
- 出来形／品質管理表の現地リアルタイム作成
- 整形なしで切土・盛土量を計測（3次元計測）

手厚いサポートでCIM導入。現場での活用を推進

土木技術部CIMグループは、BIM/CIMを活用した工事技術を支援しています。BIM/CIMを導入することで省人化や省力化、現場負担の軽減を図り、生産性を向上させることが目的です。BIM/CIM活用工事では、様々な分野の担当者が3次元画像を見ながら会議できるので工事状況のイメージを共有しやすく、安全性の向上にも期待が高まっています。とはいえ、BIM/CIMはツールのひとつに過ぎず、工事現場でどう活用されるかが大きなポイントです。国交省の動向を注視するとともに、業務変革ツールとして独自の取り組みをさらに進めて誰もが容易に活用できるよう、様々な技術提案や手厚いサポートを実施していきます。



土木事業本部
土木技術部 課長

前田 庫利

「3次元による見える化」が安全性と生産性をアップ

私が担当する現場は、コンテナヤードを稼働させながら分割施工を繰り返して工事を進めています。複数のコンテナヤード利用者に工事エリアを供用する際、CIMモデルを使って説明したところ、ビジュアルが3次元のため平面図では伝わりにくいリアルな高さやトラレーザ走行の変更ルートを直感的に理解でき、互いの合意形成に大いに役立ちました。また、立ち入り禁止区域等警備が厳しいエリアにおいては、ドローン搭載型レーザー機器により点群データを収集し3次元化できるので、今後さらにCIMモデルを活かせる場面が増えてくると思います。デジタルでできることはデジタルに任せ、職員は作業工程や安全性に注力し、生産性を高めながら工事を進められるように努めています。



大阪本店
土木部 神戸PI作業所
作業所長

森川 敏行



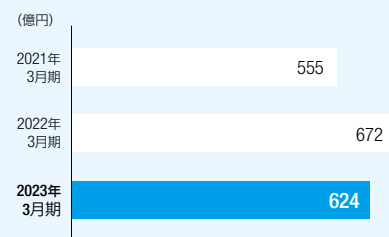
事業概況 国内建築



2022年度の実績

受注高

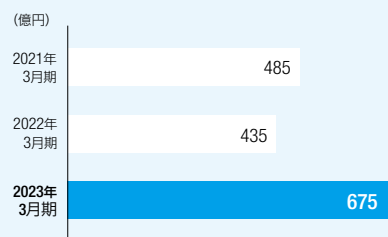
624 億円



- 生産施設・物流施設を中心に好調を維持
- 前期比減も年度計画(600億円)は達成

完成工事高

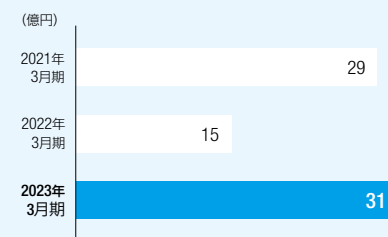
675 億円



- 繰越工事高の増に加え手持工事が順調に進捗し、前期比240億円の増

営業利益

31 億円



- 完成工事高の大幅増により、前期比16億円の増

国内建築事業の機会とリスク

機会

- ストック市場の拡大
- ZEB^{※1}、ZEH^{※2}等、環境性能の高い建築物の需要増
- インバウンド需要の回復に伴う民間設備投資の増加

リスク

- 建設資材単価および労務単価の高騰
- 世界情勢の変化による民間設備投資の減少
- 建設産業における担い手不足進行

2023年度事業方針

- 「ストック市場(ReReC^{®※3})」+「非請負」への注力による領域多角化
- 注力8分野強化継続
- 業務プロセス改善による業務効率向上と働き方改革の推進

Message



変動する社会ニーズに向き合い 高い技術力とお客様に寄り添う 細やかな提案力を武器に社会公共に貢献し続けます

代表取締役執行役員副社長
建築事業本部長 兼
リスクマネジメント担当 兼 安全環境部管掌

平田 浩美

2022年度の振り返り

建設資材急騰の影響を受けるも計画を達成

2022年度は、コロナ禍に終わりが見えたことから民間設備投資が回復に向かいましたが、建設資材や労務費の急騰等の影響を大きく受けた1年となりました。

受注面では、民間設備投資の回復に加え、取り組んできたソリューション営業力強化が実を結び、当社が得意とする生産施設分野をはじめ、物流施設等が好調であり、目標を達成しました。

収益面では、建設資材の急騰による影響を受けつつも、繰越工事が前期と比較して増加したことや手持工事が順調に進捗したことにより、増収増益となりました。

環境負荷低減技術力の蓄積

将来に向けた施策の一環であるカーボンニュートラル社会の実現に向けた環境負荷低減への取り組みでは、2021年度のテナントビル設計施工案件でのZEB Ready^{※4}の達成に続き、2022年度もZEHマンションの竣工に加え、生産施設受注案件における設計段階でのZEB Ready取得等、環境負荷低減技術力の蓄積と提案力の向上に努めました。

2023年度以降の取り組み

技術力とコスト競争力の強化を継続

外部環境の変化は今後も続くことが予想されますが、そのようななかでもお客様から選ばれ、満足いただけるサービスを提供する企業であり続けるべく、技術力とコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

お客様から信頼されるパートナーを目指す

当社の得意とする生産施設、物流施設、環境施設等に加え、オフィスビルや宿泊施設等、様々な分野への取り組み強

化を通じて、日々変化するお客様のあらゆるニーズに応えられる対応力の向上を、今後もより一層進めていきます。得意とする分野を複数保有することで、市場の変動や競争環境の激化のなかでも事業の安定成長を可能とし、企画・設計・施工、そして竣工後のアフターケアを通じて、信頼されるパートナーとなることをモットーに、挑戦し続ける建築事業であり続けます。

担い手確保のために労働環境の改善や各種教育を実施

安定した生産体制の維持にも取り組んでいます。労働環境の改善を図るとともに、優良職長制度の導入や各種教育機会の提供により、優秀な技能労働者の確保と育成支援に努めています。また、これまで取り組んできた10年教育プログラムを刷新し、2023年度より7年教育プログラムとして再スタートを切りました。従前の10年教育からさらに内容をレベルアップさせ、7年目までに現場責任者を任せられる現場管理スキルの獲得を目指し、若手職員の技術力向上につなげてまいります。加えて作業所でのICTツールやBIM等の活用による業務効率化にも積極的に取り組み、職員の技術力向上、業務効率化を達成することでリソースの最適配分を可能にし、企業の持続的な成長につなげます。

ストック事業対応力を強化(ReReC[®]事業)

新築物件への対応だけでなく既存建物の価値向上提案にも積極的に取り組んでいきます。コンバージョンによる新たな付加価値の創造のほか、生産施設やオフィスビル等の省エネ化・低炭素化に取り組み、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、建築に関するあらゆる場面で最適なソリューションを提供し、社会公共に貢献する建築事業を目指します。

※1 ZEB:Net Zero Energy Building

※2 ZEH:Net Zero Energy House

※3 ReReC[®]:Renewal(再生)・Renovation(性能向上)・Conversion(用途変更)を総称した改修工事全般の取り組みをいう、東洋建設の登録商標

※4 ZEB Ready:省エネで消費エネルギーを50%以下まで減らした建築物に対する認証

Special Contents 特集

豊富な大学新設経験をベースに
ソフト&ハードの両面からご要望を実現

—— 学校法人滋慶学園 東京情報デザイン専門職大学 新築工事

東京情報デザイン専門職大学新築工事

発注者：学校法人滋慶学園 総合監修：ジケイ・スペース(株)DUCE 設計・監理：東洋建設(株)一級建築士事務所 施工：東洋建設(株)関東建築支店
施工場所：東京都江戸川区 工期：2021年11月1日～2023年1月31日 用途：4年制大学 構造：S造(南棟地上4階建て、北棟地上3階建て)延床面積：9,956㎡

関連するマテリアリティ ● 高品質かつ顧客ニーズに応えられる建設物の提供 ● 環境負荷の軽減

当社は、2023年4月に開校した東京情報デザイン専門職大学の設計および施工を担当し、「創造力・コミュニケーション力を培う空間」をコンセプトにデザイン性と機能性の融合を追求した外観、明るく回遊性のある内部空間、開放感あふれる中庭、周囲の環境と調和したランドスケープデザイン等により、今までにない学びと集いの場を創り出しました。

経験と技術力で時代のニーズに応え、未来を担う施設を建設

当社の建築事業本部営業第三部は、民間の住宅や医療・福祉・教育関連施設を担当しています。学校施設では、理事長様や学長様といった個人の意思が反映されることが多いので、営業担当者のみならず設計・施工担当者にもコミュニケーション能力が重要です。今回のプロジェクトでもクライアントの想いを営業担当者がくみ取り、それを設計部が意匠化、建築部が形にするという一連の役割を、それぞれがこだわりを持って進められたことで、満足いただける施設となったと自負しています。

少子高齢化の時代、新設大学にとって、学生募集は最重要課題であり、デザイン性に優れ、機能性の高い施設づくりは、学生獲得に向けた大きなアドバンテージになります。一方、団塊世代が後期高齢者となる今、福祉施設の重要度はますます高まっています。

今後も担当分野の知見をさらに高め、皆様のお役に立つとともに、東洋建設の未来を支える柱のひとつとして役割を果たしていきます。

建築事業本部
営業第三部長

岡本 謙二

建築事業本部
営業第三部 部長

櫻村 篤

大学づくりの経験値を
フル活用して
諸問題を解決

大学新設事業では、必ず「大学設置認可」を文部科学大臣より得る必要があります。そのため当部では今まで培った多くの経験を活かし、発注者様の認可手続きや審議会の現地審査等が円滑に進むようご支援させていただきました。その結果、タイトな日程にもかかわらず無事に認可取得されたことが大変嬉しかったことのひとつです。また、建設地周囲には大きな団地があり丁寧に工事説明会を開催しました。住民の方の声や評価を踏まえて工事を進められたことで、地域に愛される施設をご提供できたと感じられたことが、もうひとつの喜ばしかったことです。新大学を中心に地域と融合したコミュニティが育まれ、大いに発展されることを心から期待しています。

建築事業本部
設計部 課長代理

柏本 智史

学生の創造力と
コミュニケーション力を
育む空間づくり

設計上こだわった点は、垂直と水平が交わる「ブリーズソレイユ(日射遮蔽装置)」です。本大学は四方を集合住宅に囲まれていることから、視線制御・日射遮蔽の機能性と陰影のあるデザインの両立を図れる構成としました。また、ランドスケープデザインとライティングデザインによる外部環境にも大きな特色があります。 “庭と建築が調和し一体となる空間”をコンセプトに、ガラス開口部と植栽の配置および樹種、照明計画にこだわり、建築内部と外部空間、さらには隣接する公園ともつながる一体感を創出しました。回遊性のあるゆったりとした空間の居心地を楽しみながら、学生の自由な発想と豊かな情緒を育む場になれば嬉しいです。

関東建築支店
建築部 東京情報デザイン専門職大学新築工事
作業所長

新崎 英樹

こだわりの施工で
デザイン性と機能性を
融合

大学の顔となる西側正面のファサードは、南棟がテクノロジーをコンセプトにした白系のアルミエキスパンドメタル、北棟がナチュラルをコンセプトにした木調の縦ルーバーとなっています。過去に携わった集合住宅での施工実績と経験を活かし、様々な新しい素材・ディテールの導入によるデザインの具現化はもちろん、光触媒クリア塗装やフッ素系クリア塗装を施すことで防汚性、耐候性に配慮し、長期間美しく使っていただけるよう施工する等、数多くのこだわりが詰まったプロジェクトとなっています。施工中はツタ柄の仮囲いや照度センサー付LEDサインパネルを採用、近隣住民の方々への配慮と安全確保に努めながら作業を進めました。

専門職大学のモデル校になれるような大学に

開学以来、「職業人教育を通して社会に貢献する」というミッションのもと、「実学教育」「人間教育」「国際教育」の3つの教育理念を大切に人材の育成を行っております。専門職大学は職業を重視した大学であり、社会から求められる豊かな創造力と実践力を兼ね備えた質の高い人材を育成いたします。中鉢良治学長とともに新たな学校種である専門職大学の良きモデル校となるような大学づくりを目指しますが、その実現に向けた素晴らしい校舎を整備して戴いたことに心より感謝いたします。

滋慶学園グループ 総長
浮舟 邦彦 様

事業概況 海外建設

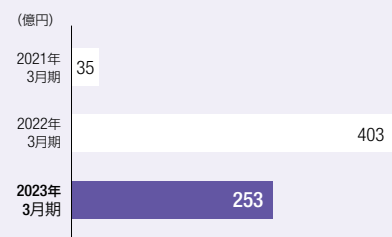


パッシング・マリキナ河川改修工事(フィリピン共和国マニラ首都圏ケソン市、パッシング市)

2022年度の実績

受注高

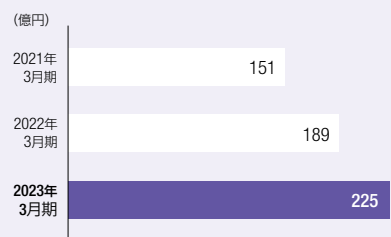
253 億円



●前期大型工事受注の反動減も、インドネシアでの新規工事の受注等により計画達成。フィリピン現地法人CCTの受注も好調

完成工事高

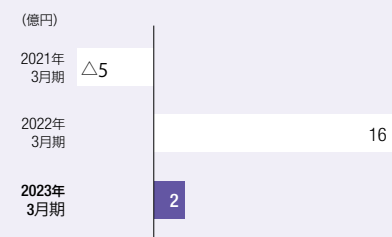
225 億円



●フィリピンを中心に手持工事が順調に進捗し、前期比35億円の増

営業利益

2 億円



●過年度工事の瑕疵補修費用の計上により前期比14億の減

海外建設事業の機会とリスク

機会

- コロナ収束に伴う進出国の経済回復
- 進出国への新規投資増

リスク

- 世界的な資材高騰
- 急激な為替変動
- 進出国の債務不履行(デフォルト)
- 現地職員の確保と育成

2023年度事業方針

- 事業基盤を強化するための現場力、交渉力の強化
- コミュニケーションの活性化による組織の一体化
- 地域に根差した事業展開と当地におけるネットワーク深化
- 地域事業戦略の立案と戦略に基づく営業アプローチ
- 外国人人材の積極的登用と若手職員の育成

Message

地域に根差した事業展開を推進し、進出国の社会基盤整備を通じて経済発展に貢献していきます



代表取締役執行役員副社長
建築事業本部長 兼
リスクマネジメント担当 兼
安全環境部管掌

平田 浩美



取締役常務執行役員
土木事業本部長 兼
安全環境部管掌

中村 龍由



執行役員
国際支店長

相川 秀一

2022年度の振り返り

建設資材の価格高騰等、収益に大きな影響を受ける

2022年度はコロナ収束後の旺盛な外国投資を取り込むため、当社進出各国が外資規制緩和を実施する等、国外からの投資を活性化し経済の回復を加速する年となった一方、鋼材等の建設資材の価格高騰、大幅な為替変動により手持工事の収益が大きく影響を受ける年でもありました。

フィリピン・カガヤンデオロの河川改修工事が無事完成

海外事業(単体)の受注高は、インドネシアでの港湾開発工事の受注に加え、手持工事の設計変更を獲得しましたが、前年にフィリピンで大型河川改修工事2件を受注した反動減により、92億円に留まりました。一方、完成工事高はフィリピン・カガヤンデオロの河川改修工事(P.35~36)やフィリピン現地法人CCTによる大型工場・倉庫等の建築工事を含め、手持工事が順調に進捗し、前年度を35億円上回る225億円(連結)となりました。営業利益は、過年度完成工事の瑕疵補修費用(約11億円)を計上したため、前年度比で14億円減少しましたが、各工事の採算向上と物価上昇請求の着実な獲得等により収益を確保いたしました。

フィリピンの現地法人CCTでは過去最高益を記録

CCTでは、2022年に過去最大規模となる工場拡張工事を受注し、受注高は過去最高の162億円となりました。また、豊富な手持工事も順調に進捗し、売上高は100億円を超え、さらに手持工事の高い採算性と相まって当期純利益も同社の過去最高を記録しました。当社グループの海外建設事業における最重要拠点であるフィリピンにおいて、当地に根差し、利益を生み出す盤石な事業基盤を確立しています。

2023年度以降の取り組み

フィリピンを中心に安定した収益基盤を確保

当社グループは最重要拠点のフィリピンを中心に、インドネシア、インドシナ地域およびケニアの4拠点で事業活動を行っており、半世紀の歴史を持つフィリピンでの事業モデルを各拠点で展開しています。現地ゼネコンやサプライヤー等とのネットワークを深化させ、当社グループが有する技術やノウハウと当地のニーズとのマッチングによる事業の掘り起こしをすること等で、各拠点においてより堅固な事業基盤の構築を図っています。中期経営計画期間中は、フィリピンを中心とした事業展開により安定した収益基盤を確保していきます。また、長期的事業展開として、アフリカ・ケニア等の拠点において、将来の旺盛な建設投資が見込まれますので、営業活動を継続してまいります。

進出国の社会基盤整備を通じた地域の経済発展に貢献

当社グループは、フィリピンでの防災・減災に関するODA事業を通じ、災害に強い社会の実現に貢献するとともに、工場等の建設により同国の経済発展に寄与しており、これからもフィリピンへの貢献を進めてまいります。また、フィリピンで培った地域貢献のノウハウを、ほかの活動拠点でも展開しています。

CCTでは、大きな柱である建築事業に加え、土木事業を新たな収益源として民間分野への取り組みを始めています。建築事業同様、現地職員を中心とした管理体制を構築し、現地のパートナーとの協業を進め、受注機会を増やし収益の拡大を図ってまいります。建築事業に加え、土木事業の確立を図ることにより、フィリピンにおける日系建設会社No.1のポジションを確固たるものとします。

事業概況 海外建設

Special Contents | 特集

河川改修工事により、人々の安全を守り
周辺地域のクオリティオブライフ向上に貢献

関連するマテリアリティ ● 高品質かつ顧客ニーズに応えられる建設物の提供 ● 防災・減災への貢献 ● 魅力ある建設産業の実現



カガヤンデオロ河川改修工事竣工式
相川支店長、伊藤所長を中心としたスタッフ
との記念写真

近年、台風等で甚大な洪水被害が発生しているフィリピン。なかでもミンダナオ島北部を流れるカガヤンデオロ川は、河川の勾配が急で降雨時に短時間で水が流出しやすく、満潮時に海水が逆流しやすい等の問題があり、特に緊急性が高いことから、JICAの有償援助工事として2019年5月に洪水対策工事が始まり、2023年3月15日、無事竣工を迎えました。



カガヤンデオロ河川改修工事

発注者：フィリピン公共事業道路省 コンサルタント：Oriental Consultants Global Co., Ltd 施工：東洋建設(株)国際支店 マニラ営業所 施工場所：フィリピン共和国カガヤンデオロ市 工期：2019年5月6日～2023年3月15日 工事概要：工事延長 河川堤防2.3km 静的サンドコンパクションパイル 盛土、L型擁壁コンクリート

確かな技術と人財育成で、人々の暮らしに安心と豊かさを

今回、当社が施工したのは2車線道路と遊歩道を併設した洪水壁です。施工区域周辺には家屋が密集し、地下20mまでの砂質土層が液化しやすい地層に分類されていたことから、液化化による構造物の損壊等の被害を防ぐため、静的サンドコンパクションパイル(SCP)工法*がフィリピンで初めて導入されました。施工中は地盤に強制的に圧入する砂の影響で周辺地盤が盛り上がり、周辺家屋への影響が懸念されましたが、動態観測を実施し、盛り上がりを吸収する緩衝孔を設置する等の工夫を凝らし、変位量を最小限に抑えました。

河川改修が担う一番重要な使命は命を守ることですが、完成した道路を自動車が走ることでも市内の渋滞を緩和でき、遊歩道を市民の方々がジョギングや散歩している姿を見るとカガヤンデオロ市にひとつのシンボルを残せたという意義とやりがいを感じています。

当社はここフィリピンで50年の歴史を持ち、数々の工事を通じて多くのキースタッフが生まれ育っています。今回のプロジェクトはコロナ禍という大変な時期でしたが、日本人スタッフ、現地スタッフが一体となって短期間に高品質なものをつくり上げることができたことは私の誇りです。ここで培われた技術や発想力をさらに活かし、今後も社会貢献につながるプロジェクトの推進に取り組んでいきます。



国際支店 マニラ営業所
カガヤンデオロ河川改修工事 作業所長

伊藤 秀剛

「世界を変える仕事」の誇りを胸に

本プロジェクトでは施工現場管理(工程や品質の管理、現場環境の整備等)を統括しました。日本企業ならではのクオリティの高い工事に参加し、インフラ整備や生活環境の改善に携われたことは誇りに感じています。また、静的SCP工法の技術習得ができたことは、大変有意義でした。今後は、アジア、アフリカの現場で培ってきた経験を活かし、日本とフィリピン、さらには世界で活躍できる人財を育てていきたいと考えています。



国際支店 マニラ営業所 カガヤンデオロ河川
改修工事 コンストラクションマネージャー

JOJO FABRIGER

職員の安全を第一に、プロジェクト進行を支える

国際支店所属の事務職として経理、総務、労務管理から資金管理まで全般を担当しました。大きなプロジェクトなので事務職として重圧はありましたが、その分やりがいも大きかったです。自己の判断が常に求められる現場なので自分のなかに選択肢が増え、確実に経験値が上がったと実感しています。

今回の工事ではフィリピン初の静的SCP工法を採用したため、機材はすべて日本から輸入したものの、突然のルール変更で輸入差し止めという事態に。施主や上司の協力、アドバイスを受けながら、地元税関や関係各所、マニラの財務省等にも足繁く通い、半年がかりで解決に導けたことは困難を乗り越える自信になりました。さらに、コロナ禍対応も日本退避の手配や罹患した職員・現地作業員の隔離、再開後を見据えた作業所プロトコルを作成する等、通常ではあり得ない業務でしたが、一番大切な職員の安全を確保でき、安堵しています。

今後は、海外業務を希望する若手職員にこの経験を伝えることで後継者を増やしていければと考えています。



国際支店 マニラ営業所
カガヤンデオロ河川改修工事 主任

島村 直樹

日本とフィリピン、世界との架け橋を目指して

マニラ営業所で資材発注や予算管理、施主との対応(請求書や変更協議資料の作成等)に従事しています。今回のプロジェクトでは資材の高騰等様々な問題が生じましたが、率先して発注者と交渉し、費用の管理を順調に進められたことはとても貴重な経験になりました。また、コロナ禍対応で作業所プロトコルを作成、現地の状況を見ながら日本とフィリピンの橋渡しができたことは大変勉強になりました。この経験をアジアやアフリカ地域の仕事にもつなげ、より国際社会に貢献できるようがんばっていきます。



国際支店 マニラ営業所 カガヤンデオロ河川
改修工事 エンジニアリングマネージャー

ALMA ALSON

最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、 企業価値向上と株主共同利益の拡大を目指します



東洋建設株式会社
代表取締役会長

吉田 真也

新たな取締役会に 期待されていること

当社では、2023年6月27日開催の第101回定時株主総会を経て、新たな取締役会がスタートしています。

定時株主総会では、当社の筆頭株主から株主提案として複数の取締役候補の推薦を受け、株主総会で諮った結果、会社側推薦の取締役も含め13名の取締役が選任されました。再任が3名、残る10名は新任という、名実ともに新生取締役会が誕生しました。同日行われた取締役会で、私が代表取締役会長に、さらに取締役会の議長に選任されました。取締役会の構成は、社内取締役が6名、社外取締役が7名という、社外取締役が過半数を占める体制です。選任された取締役は一人ひとりが高い専門知識と実務経験を有するだけでなく、「当社の企業価値向上のために」ひいては「株主共同利益の最大化のために」全力で取り組んでいます。

新たな取締役会は、取締役が選任された経緯に鑑み、株主の皆様からは特に、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化や2023年度からスタートした5ヶ年の中期経営計画の具現化を期待されていると認識し、それらに速やかに着手しました。

コーポレート・ガバナンス 体制の強化

新生取締役会は、まずはコーポレート・ガバナンス体制のレビューから開始しました。社外取締役を座長とする検討チームを複数組成し、外部コンサルタントも活用しながら、当社のコーポレート・ガバナンス体制、さらには業務執行における管理体制も含めて現状の把握と課題の抽出、あるべき姿とのギャップ分析を行いました。これらの過程を経て、「監督と執行の分離」を従来以上に意識したコーポレート・ガバナンス体制の再構築が必要であるとの認識を得て、当社としての最適なコーポレート・ガバナンス体制について取締役会で議論を重ねてきました。その結果、取締役会は社外取締役が過半数を占める体制を維持すること、役員指名・報酬委員会は社外取締役が過半数を占め、かつ社外取締役を委員長とする体制に改定すること、経営の監督と執行の分離を意識した業務執行の意思決定プロセスを再構築すること、各種委員会の機能と位置づけを再定義すること、等の諸施策を軸とした、新しいコーポレート・ガバナンス体制をつくることを決定しました。

新たな取締役会のもとで様々な知見を持った取締役により、コーポレート・ガバナンス体制の強化に向けて大きな前進ができたと考えています。

中期経営計画の推進

さらには、取締役会では当社経営の軸となる中期経営計画(2023年度から2027年度までの5ヶ年計画)の検証を改めて実施しました。外部コンサルタントも起用したうえで、計画の前提条件や、事業分野ごとの戦略と課題等を確認し、また、当社中期経営計画と同時期に公表されている同業他社の中期経営計画との比較等も行いながら検証を行いました。

検証においては、周辺環境には未だ不確定要素もあることから、それら変動要因が当社の事業計画に与える影響についても、取締役会において定量的に認識しました。その結果、現時点における当社の5ヶ年にわたる事業見通しとして、さらに当社が5年後までに目指すべき目標の水準として、当社の中期経営計画は妥当であり、現行の経営方針、重点施策を継続していくことを確認いたしました。

各事業部門は中期経営計画の諸施策を着実に実行しており、2024年3月期第2四半期までの業績は、2023年11月9日に開示しているとおり順調に進捗しています。

コーポレート・ガバナンス体制の 進化、高度化を目指して

コーポレート・ガバナンスに100点はありません。時代背景や社会の要請等によって永遠に変わり続けるものであると考えます。我々取締役は、常に最適なガバナンス体制を追求することにより、株主をはじめ、あらゆるステークホルダーの皆様のご期待にお応えべく、当社グループの発展に全力を尽くしますので、引き続きご支援をいただきますようお願いいたします。

ガバナンス体制の強化継続

東洋建設グループの「ガバナンス」における基本的な考え方

当社は経営理念の実現に向け、「レジリエント企業を継承しつつ、挑戦できる企業へ変貌」を基本方針に定め、なかでも最適なコーポレート・ガバナンス体制の実現を最重要課題のひとつと位置付け、経営環境の変化に迅速に対応する実効的な経営体制の構築に取り組んでいます。

経営の監督と執行の分離を念頭に置いた最適なコーポレート・ガバナンス体制を推進することにより、経営の効率性・透明性を確保し、中長期的な企業価値の向上を実現することが、株主をはじめとするステークホルダーや社会全般から信頼される企業として存続する基盤になると考えています。

コーポレート・ガバナンス

関連するマテリアリティ ●ガバナンスの強化

当社のコーポレート・ガバナンスの変遷は、以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスの変遷

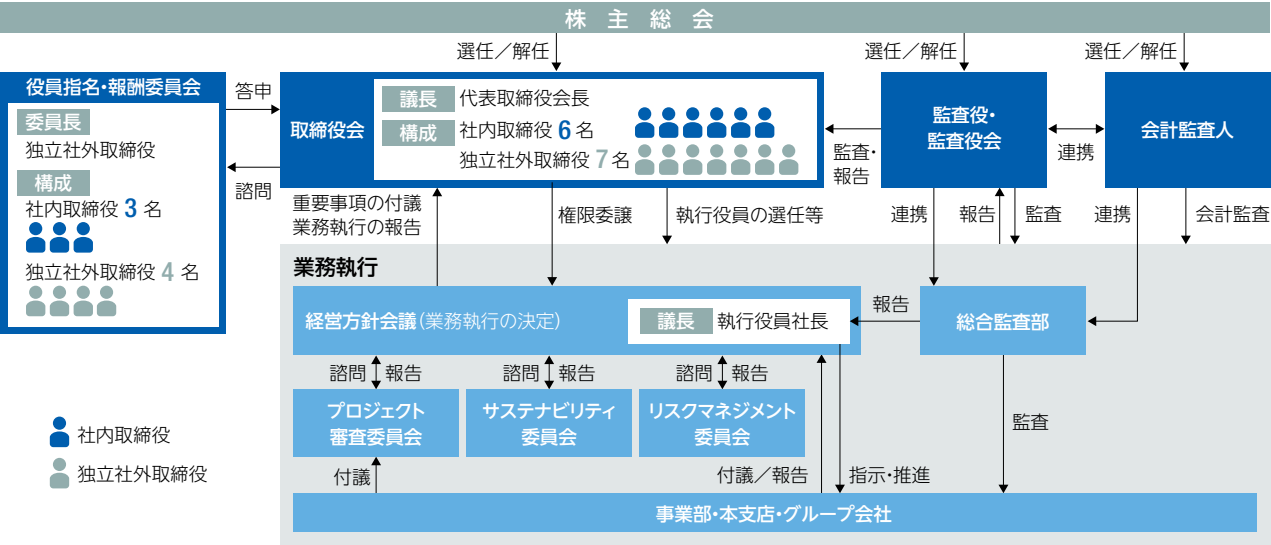
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023年度		
経営理念 (1979年制定)																						
ガバナンス ガイドライン													制定			改定			改定			
取締役会議長	代表取締役社長																			代表 取締役 会長		
社外取締役											1名											
													2名								取締役会の 1/3以上	
																				取締役会 の過半数		
社外監査役	2名																					
									3名										2名			
																		3名			4名	
経営方針会議 (1998年設置)																						
役員指名・ 報酬委員会													設置									
													代表取締役2名+独立社外取締役1名								代表取締役2名+ 独立社外取締役 3名*	
サステナビリティ 委員会																				設置		
リスクマネジメント 委員会	コンプライアンス委員会設置										リスクマネジメント委員会設置											

*2024年1月 社内取締役3名+独立社外取締役4名

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会および取締役会の任意委員会等の構成および委員長等

(2024年1月1日時点)

氏名	役職	取締役会	役員指名・報酬委員会	経営方針会議	独立社外委員会筆頭者
吉田 真也	代表取締役会長	◎	○	○	
大林 東壽	代表取締役社長	○	○	◎	
平田 浩美	代表取締役副社長	○	○	○	
佐藤 護	取締役	○		○	
中村 龍由	取締役	○		○	
登坂 章	取締役	○		○	
鳴澤 隆	取締役(社外)	○	○		◎
松木 和道	取締役(社外)	○			
西川 泰藏	取締役(社外)	○			
内山 正人	取締役(社外)	○	◎		
岡田 雅晴	取締役(社外)	○	○		
名取 勝也	取締役(社外)	○			
加藤 伸一	取締役(社外)	○	○		
染河 清剛	常勤監査役(社外)	○		オブザーバー	
保田 志穂	監査役(社外)	○			
野中 智子	監査役(社外)	○			
川口 浩一	監査役(社外)	○			

(1) ○は構成員を、◎は議長・委員長をそれぞれ示します。(2) 監査役は、取締役会においては出席し、意見陳述義務があるため○としています。



コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.toyo-const.co.jp/wp-content/uploads/2023/12/corp_gov_20231220.pdf



コーポレートガバナンス・ガイドライン
<https://www.toyo-const.co.jp/company/governance>

設置している主な機関

取締役会

取締役会は、法令および定款に定める決議や経営上の重要事項を審議、決定するほか、業務執行状況の報告を通じた経営の監督を行っています。

現在、この取締役会は社内取締役6名、独立社外取締役7名の13名および社外監査役4名で構成され、取締役会議長は代表取締役会長が務めています。

監査役会

監査役会は、株主に対する受託責任を踏まえ、当社や株主共同の利益のために独立客観的な立場で、取締役の職務の執行状況の監査を行っています。

現在、監査役会は独立社外監査役4名（うち1名は常勤監査役）で構成され、監査役会議長は監査役会の決議により選定された監査役が務めています。また、監査役の職務を補助する使用人を1名選任しています。

役員指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として役員指名・報酬委員会を設置し、取締役および執行役員の指名・報酬等の諮問事項について、決定プロセスにかかる独立性・客観性を確保したうえで審議し、取締役会へ答申・報告を行っています。

また、役員指名・報酬委員会は、委員長を独立社外取締役とし、過半数を独立社外取締役が構成することにより、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を図っています。

取締役の選任にあたっては、多様な知識、経験、専門性、見識等を有し、事業活動に精通した人物を取締役に選任することとしています。なお、現取締役の過半数は、株主総会にて株主から直接付託を受けて選任されており、当委員会による審議を経いてません。

経営方針会議

経営方針会議は、取締役会から委譲された業務執行に関する意思決定機関として設置し、業務執行方針や一定規模の事業案件への取り組み等を審議、決定しています。

この経営方針会議は、執行役員会長、執行役員社長、執行役員副社長、MX推進室長、管理本部長、土木・建築事業本部長、土木・建築事業副本部長、経営企画部長で構成され、常勤監査役1名がオブザーバーとして出席しています。

また、経営方針会議の諮問機関として、以下の委員会を設置しています。

- リスクマネジメント委員会(47ページ参照)
- サステナビリティ委員会(52ページ参照)
- プロジェクト審査委員会

プロジェクト審査委員会は、経営方針会議で選任された委員長および委員をメンバーとして、開発・受注関連案件の意思決定のための事前審査のほか、会社経営に大きな影響を及ぼすと予測される事項の審査を行っています。

取締役会の実効性評価

当社は、各取締役、監査役の自己評価を踏まえた取締役会の実効性に関するアンケートを毎年実施し、その結果を取締役会で報告しています。

評価事項は、(1)取締役の員数、資質等に係る取締役会の構成、(2)付議事項の範囲、資料の分量、事前説明時間確保等に係る取締役会の運営、(3)社外役員に対する情報提供、(4)前年度からの改善状況の4項目を軸に、それぞれ適切なものとなっているか多岐にわたり評価を行います。

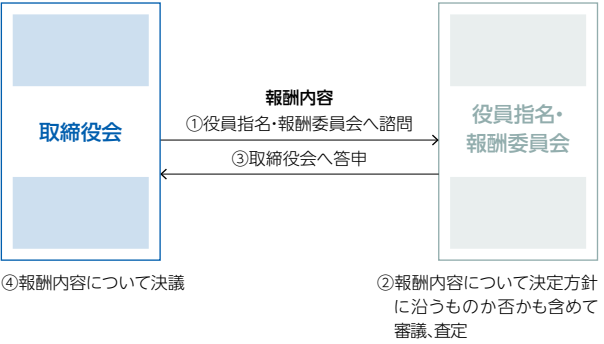
2022年度の実効性評価結果の概要は、取締役および監査役が活発に発言し、自由闊達に建設的な議論が行われ、取締役会の機能発揮は概ね十分であると評価されています。一方で、取締役会でのコメントのフォローアップを漏れなく実施すること等、取締役会運営の工夫を求める意見等がありました。

これらの意見を踏まえ、今後も継続的に取締役会の実効性のさらなる向上に努めます。

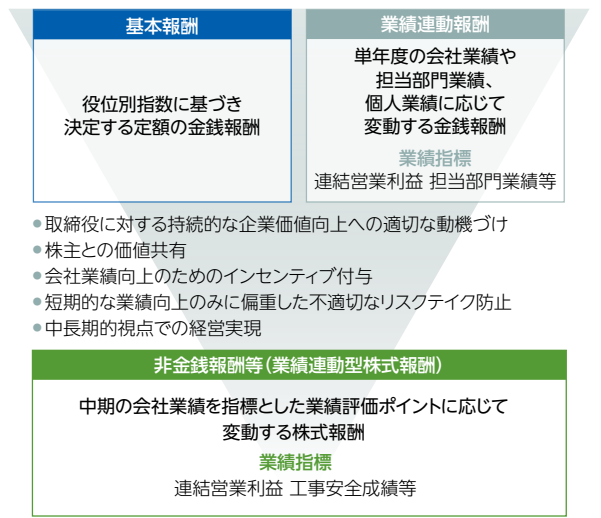
取締役の個人別報酬等の制度

制度の詳細は以下のとおりです。

フロー図



報酬構成



取締役、監査役の報酬額(百万円)(2022年度)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等(業績連動型株式報酬)	その他報酬	
取締役 (うち社外取締役)	211 (32)	165 (32)	31 (-)	14 (-)	5 (5)	9 (3)
監査役 (うち社外監査役)	52 (35)	52 (35)	-	-	0 (0)	4 (3)
合計 (うち社外役員)	264 (68)	217 (68)	31 (-)	14 (-)	6 (6)	13 (6)

社外役員の活動状況(2022年度)

役職	氏名	取締役会(30回)		監査役会(19回)		役員指名・報酬委員会(4回)	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役	福田 善夫	30回	100%	-	-	4回	100%
取締役	吉田 豊	29回	97%	-	-	4回	100%
取締役	藤谷 泰之*	17回*1	94%	-	-	1回*2	100%
常勤監査役	福田 二郎	30回	100%	19回	100%	-	-
常勤監査役	染河 清剛	30回	100%	19回	100%	-	-
監査役	保田 志穂*	18回*3	100%	12回*4	100%	-	-

※ 2022年6月24日付で就任 ※1 全18回中 ※2 全1回中 ※3 全18回中 ※4 全12回中

役員一覧 (2023年12月20日現在)



吉田 真也

代表取締役会長
執行役員会長

1985年 4月 三菱商事株式会社 入社
2013年 4月 同社 執行役員 経営企画部長
2016年 4月 同社 常務執行役員 新産業金融事業グループCEO
2019年 4月 同社 常務執行役員 コーポレート担当役員(国内)兼 関西支社長
2019年 6月 同社 代表取締役 常務執行役員 コーポレート担当役員(国内)兼 関西支社長
2021年 6月 同社 顧問
2022年 2月 日本電産株式会社(現 ニデック株式会社) 会長付特命事項担当顧問
2022年 5月 同社 常務執行役員 最高管理統括責任者 兼 経営企画担当役員
2022年 7月 同社 専務執行役員 最高管理統括責任者 兼 経営企画担当役員
2022年10月 同社 非常勤顧問
2023年 6月 当社 代表取締役会長 執行役員会長(現任)



大林 東壽

代表取締役社長
執行役員社長

1982年 4月 当社 入社
2005年 4月 九州支店 土木部長
2011年 4月 関東支店 土木部長
2015年 4月 土木事業本部 土木部長
2016年 4月 執行役員 土木事業本部 土木部長
2017年 8月 執行役員 国際支店 副支店長 兼 工事部長
2019年 4月 常務執行役員 土木事業本部長 兼 安全環境部管掌
2019年 6月 取締役
2021年 4月 専務執行役員 土木事業本部長 兼 安全環境部管掌
2023年 6月 代表取締役社長 執行役員社長(現任)



平田 浩美

代表取締役
執行役員副社長

1979年 4月 当社 入社
2006年 4月 建築本部 建築部長
2011年 4月 執行役員 大阪本店建築事業統括
2013年 1月 執行役員 建築事業本部副本部長 兼 建築部長
2014年 4月 常務執行役員 建築事業本部長
2014年 6月 取締役
2016年 4月 専務執行役員 建築事業本部長
2018年 4月 専務執行役員 建築事業本部長 兼 安全環境部管掌
2022年 7月 執行役員副社長 建築事業本部長 兼 安全環境部管掌
2023年 6月 代表取締役(現任)
2023年12月 執行役員副社長 建築事業本部長 兼 リスクマネジメント担当 兼 安全環境部管掌(現任)



佐藤 護

取締役
常務執行役員

1994年 4月 当社 入社
2002年 2月 株式会社オリエント・エコロジー 総務部長(出向)
2011年 4月 管理本部購買部 購買課長
2015年 7月 経営戦略室 課長
2016年 4月 秘書部長
2020年 4月 経営管理本部総務部長 兼 秘書部長
2021年 4月 執行役員 経営管理本部副本部長 兼 総務部長 兼 秘書部長
2022年 4月 常務執行役員 経営管理本部副本部長 兼 総務部長 兼 秘書部長
2022年 6月 取締役(現任)
2022年 7月 常務執行役員 経営管理本部副本部長
2023年 6月 常務執行役員 管理本部管掌 兼 MX推進室長 兼 サステナビリティ担当(現任)



中村 龍由

取締役
常務執行役員

1985年 4月 当社 入社
2007年 4月 東京営業所長
2012年 4月 関東支店 土木営業第一部長
2016年 4月 関東支店 副支店長 兼 土木営業第一部長
2018年 4月 関東支店 副支店長
2019年 4月 執行役員 関東支店長
2022年 4月 常務執行役員 土木事業本部副本部長(営業担当)兼 関東支店長
2023年 4月 常務執行役員 土木事業本部副本部長 兼 洋上風力部管掌
2023年 6月 取締役 常務執行役員 土木事業本部長 兼 安全環境部管掌(現任)



登坂 章

取締役
常務執行役員

1983年 4月 フジタ工業株式会社(現 株式会社フジタ) 入社
2008年 4月 同社 建築本部 建築統括部長
2010年 4月 同社 東日本支社建設統括部長 兼 東日本支社関東支店副支店長
2012年 4月 同社 首都圏支社建設統括部長 兼 東京支店副支店長
2017年 4月 同社 建設本部副本部長 兼 生産性向上推進部長 兼 検査部長
2020年 4月 同社 建築本部 理事
2022年 2月 フロンティアコンストラクション&パートナーズ株式会社 取締役 常務執行役員(現任)
2022年 4月 株式会社コンテック 取締役 専務執行役員(現任)
2023年 6月 当社 取締役 常務執行役員(現任)

※役員の略歴は「第101回定時株主総会招集ご通知」に記載されている内容を原則とします。ここではスペースの都合上、一部割愛しています。



鳴澤 隆

取締役
独立役員

1973年10月 株式会社野村総合研究所 入社
1983年11月 ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ 投資調査部長(英国)
1990年 4月 ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ドイツ(当時) 社長
1994年 6月 株式会社野村総合研究所 取締役 経営システムコンサルティング部長
1997年 4月 同社 取締役 コンサルティング本部長
2000年 4月 同社 常務取締役 コンサルティング部門長
2002年 4月 同社 代表取締役 専務執行役員 コンサルティング部門長
2004年 4月 同社 代表取締役 専務執行役員 事業部門統括
2007年 4月 同社 代表取締役副社長 事業部門統括
2008年 4月 同社 代表取締役副会長
2009年 4月 同社 取締役副会長
2009年 3月 東京コカ・コーラボトリング株式会社
(現 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社) 社外取締役
日清オイリオグループ株式会社 社外取締役
2011年 6月 スターツコーポレーション株式会社 専務執行役員
2012年 7月 株式会社リコー 社外監査役
2016年 6月 平田機工株式会社 社外取締役
2018年 6月 一般財団法人神山財団 理事(現任)
2018年 6月 株式会社ロッテ 社外取締役
2023年 6月 当社 取締役(現任)



松木 和道

取締役
独立役員

1976年 4月 三菱商事株式会社 入社
1979年 6月 Harvard Law School 法学修士号(LL.M)取得
2003年 1月 三菱商事株式会社 法務部長
2007年 4月 同社 理事
2007年 5月 経営法友会 代表幹事
2009年 4月 三菱商事株式会社 理事コーポレート担当役員補佐 兼 コンプライアンス総括部長
2010年 4月 東京大学大学院法学政治学研究科 客員教授
2011年 4月 北越紀州製紙株式会社(現 北越コーポレーション株式会社) 執行役員
2011年 6月 同社 取締役
法務省 法制審議会 新時代の刑事司法制度特別部会委員
2013年 6月 北越紀州製紙株式会社 常務取締役
2016年 6月 株式会社ドリームインキュベータ 社外取締役(監査等委員)
サンデンホールディングス株式会社(現 サンデン株式会社) 社外監査役
2017年 6月 一般財団法人日本刑事政策研究会 理事(現任)
2018年 6月 アネスト岩田株式会社 社外取締役
2019年 3月 NISSHA株式会社 社外取締役(現任)
2020年 3月 一般社団法人日本国際紛争解決センター 理事(現任)
2020年 6月 アネスト岩田株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)
2023年 6月 当社 取締役(現任)



西川 泰藏

取締役
独立役員

1979年 4月 通商産業省(現 経済産業省) 入省
1999年 7月 同省 工業技術院 国際認証課長
2001年 7月 同省 産業技術環境局 認証課長
2003年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 電子・情報技術開発部長
2005年11月 経済産業省 大臣官房審議官 商務情報政策局担当
2007年 7月 内閣府大臣官房審議官(科学技術・イノベーション政策担当) 兼 内閣府原子力政策担当室次長
2009年 7月 国際連合工業開発機関(UNIDO) 東京事務所代表
2012年 1月 同機関 事務局長代行 兼 専務理事・事務次長
2020年 1月 株式会社UN SDGsコンサルティング 代表取締役(現任)
2022年12月 機械情報産業懇話会 理事・副会長(現任)
2023年 6月 当社 取締役(現任)



内山 正人

取締役
独立役員

1978年 4月 電源開発株式会社 入社
2005年 3月 同社 エネルギー業務部長
2009年 6月 同社 執行役員・エネルギー業務部長
2011年12月 同社 常務執行役員
2013年 6月 同社 取締役 常務執行役員
2015年 6月 同社 取締役副社長
2016年 6月 同社 代表取締役副社長
2019年 4月 同社 代表取締役副社長 執行役員
2023年 6月 当社 取締役(現任)

ガバナンス

役員一覧 (2023年12月20日現在)

岡田 雅晴

取締役
独立役員

1979年 4月 大成建設株式会社 入社
1996年 8月 同社 関東支店 建築工事業所 所長
2005年10月 同社 関東支店 建築部長
2009年 6月 同社 関東支店 営業部統括営業部長 (建築)
2013年 4月 同社 執行役員 関東支店長
2015年 4月 同社 常務執行役員 建築営業本部長
2020年 6月 同社 専務執行役員 建築第三営業本部長
2021年 4月 同社 顧問
2023年 6月 当社 取締役 (現任)



加藤 伸一

取締役
独立役員

1986年 4月 株式会社三井銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行
1998年 8月 クレディ・リヨネ銀行 (現 クレディ・アグリコル銀行) 東京支店
ストラクチャードファイナンス部 次長
2004年 4月 GEキャピタルリーシング株式会社 (現 日本GE株式会社)
営業開発本部 部長
2007年 7月 カリヨン銀行 (現 クレディ・アグリコル銀行)
東京支店レバレッジド・ファイナンス部長
2011年 6月 株式会社東京スター銀行 執行役 最高財務責任者 (CFO)
2016年12月 エクwis・エナジー・ジャパン株式会社 (現 ヴィーナ・エナジー・
ジャパン株式会社) マネージングディレクター 兼 COO
2017年12月 アカシア・リニューアブルズ株式会社 事業開発ディレクター
2018年 7月 juwi日本エナジー株式会社 代表取締役社長
2019年 6月 RWE Renewables Japan合同会社 日本代表 兼 社長
2022年 3月 プログレッション・エネルギー日本合同会社 プレジデント&CEO (現任)
2023年 6月 当社 取締役 (現任)



染河 清剛

常勤監査役
独立役員

1978年 4月 株式会社日本興業銀行 入行
2002年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 国際企画部付参事役
(ドイツみずほコーポレート銀行 社長)
2005年 4月 同行 資産監査部長
2006年 3月 同行 コンプライアンス統括部長
2008年 4月 みずほ証券株式会社 執行役員 リスク管理・財務グループ長
2010年 6月 同社 常勤監査役
2012年 6月 みずほ不動産調査サービス株式会社 取締役社長
2013年 3月 株式会社格付投資情報センター 常務執行役員
2018年 6月 当社 常勤監査役 (現任)



名取 勝也

取締役
独立役員

1986年 4月 梶田江尻法律事務所 (現 西村あさひ法律事務所) 入所
1990年 6月 Davis Wright Tremaine法律事務所 入所
1992年 7月 Wilmer,Cutler&Pickering法律事務所 入所
1993年 7月 エッソ石油株式会社 (現 ENEOS株式会社) 入社
1995年 1月 アップルコンピュータ株式会社 (現 Apple Japan合同会社) 入社
1998年 1月 サン・マイクロシステムズ株式会社
(現 日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社) 取締役
2002年 3月 株式会社ファーストリテイリング 執行役員
2004年 1月 日本アイ・ピー・エム株式会社 取締役執行役員
2010年 4月 同社 執行役員
2012年 2月 名取法律事務所開設、同所所長
2012年 4月 オリンパス株式会社 社外監査役
2015年 3月 三井海洋開発株式会社 社外取締役
2016年 4月 グローバル・ワン不動産投資法人 監査役員 (現任)
2019年 6月 オリンパス株式会社 社外取締役 監査委員会委員長
2020年 6月 株式会社リクルートホールディングス 社外監査役 (現任)
株式会社パソナテキーラ (現 サークレイス株式会社) 社外監査役 (現任)
2020年12月 ITN法律事務所開設、同所マネージング・パートナー (現任)
2021年 6月 東京製綱株式会社 社外取締役 (現任)
2023年 3月 日野自動車株式会社 社外監査役 (現任)
2023年 6月 当社 取締役 (現任)



保田 志穂

監査役
独立役員

1988年 4月 山一證券株式会社 入社
1992年 8月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 (現 シティグループ証券) 入社
2014年 1月 弁護士登録 (東京弁護士会) 安藤寿朗法律事務所 入所
2017年12月 Jeff Leong, Poon&Wong (Malaysia)
2019年11月 Kasame&Associates (Thailand)
2020年 4月 桜田通り総合法律事務所 入所 (現任)
2022年 3月 DAIZ株式会社 社外監査役 (現任)
2022年 6月 当社 監査役 (現任)
2023年 2月 株式会社メタプラネット 社外監査役 (現任)

※役員の略歴は「第101回定時株主総会招集ご通知」に記載されている内容を原則とします。ここではスペースの都合上、一部割愛しています。



野中 智子

監査役
独立役員

1995年 4月 東京弁護士会登録、河舘法律事務所 入所
1999年 4月 東京銀座法律事務所 共同経営弁護士
2009年 4月 最高裁判所 司法研修所 民間弁護士教官
2013年10月 法務省 新司法試験・司法試験予備試験審査委員 (民事訴訟法)
2018年 2月 野中・瓦林法律事務所 共同経営弁護士 (現任)
2019年 6月 福山通運株式会社 社外取締役 (現任)
2023年 6月 当社 監査役 (現任)



川口 浩一

監査役
独立役員

1982年 4月 伊藤忠商事株式会社 入社
2001年 2月 コーリンク株式会社 代表取締役社長
2006年 4月 伊藤忠商事株式会社 金属カンパニー 石炭部長
2013年 4月 同社 石炭・原子力・ソーラー部門長
2015年 4月 同社 アセアン・西南アジア総支配人補佐 兼
伊藤忠インドネシア会社 社長
2017年 6月 伊藤忠食品株式会社 取締役執行役員職能本部長 兼
コンプライアンス担当
2019年 4月 同社 取締役常務執行役員管理統括部門長 兼 管理本部長 兼
コンプライアンス担当
2022年 4月 同社 取締役理事
2022年 6月 同社 理事 (現任)
2023年 6月 当社 監査役 (現任)

執行役員

執行役員会長

吉田 真也

執行役員社長

大林 東壽

執行役員副社長

平田 浩美

建築事業本部長 兼 安全環境部管掌

専務執行役員

川島 要一

建築設計担当

郡司島 尚

管理本部副本部長 兼
関連事業戦略部長

常務執行役員

本杉 成美

大阪本店長

佐藤 護

管理本部管掌 兼 MX推進室長 兼
サステナビリティ担当

中村 龍由

土木事業本部長 兼
安全環境部管掌

登坂 章

建築事業本部副本部長

舘下 章

関東支店長

後藤 孝之

関東建築支店長

宮崎 敦

管理本部長

時田 学

MX推進室副室長 兼
経営企画部長 兼 広報部長

田所 篤博

土木技術担当

執行役員

鳥居 秀哉

建築事業本部営業推進部長

小倉 勝利

土木事業本部土木技術部長

瀬谷 光俊

大阪本店副本店長 兼 建築事業統括

古市 正彦

建築事業本部設計部長

藤井 広記

中国支店長

相川 秀一

国際支店長

長岡 晃

四国支店長

鷹嶋 俊之

九州支店長

小玉 友彦

名古屋支店長

小竹 康夫

土木事業本部総合技術研究所長 兼
鳴尾研究所長

ガバナンス

リスクマネジメント

関連するマテリアリティ

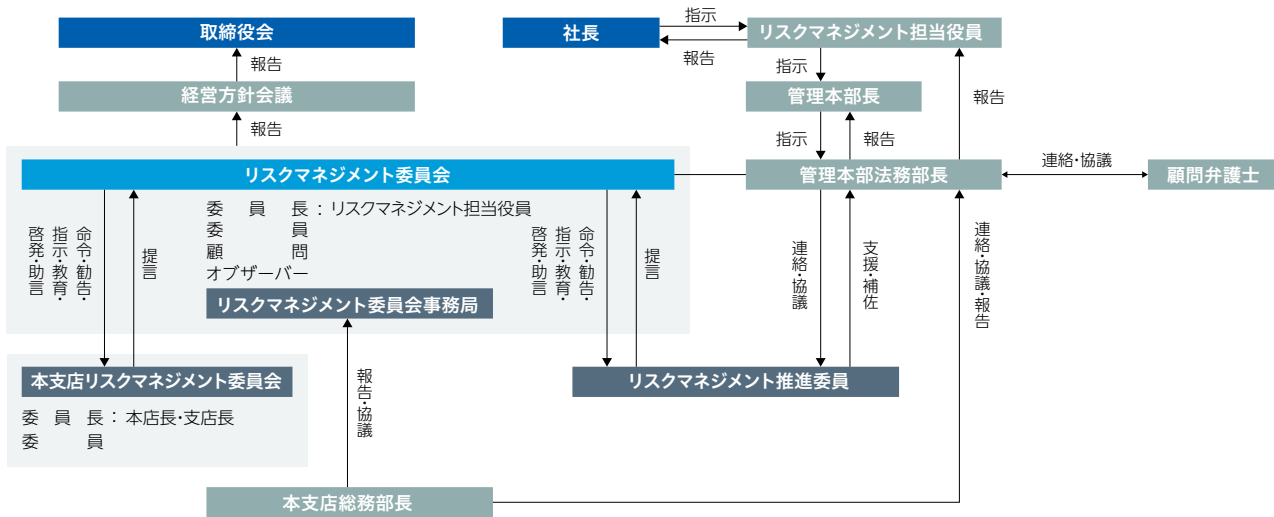
- ガバナンス体制の強化継続
- 情報セキュリティの強化

基本的な考え方

当社はコンプライアンス(法令遵守)を基本に、会社の持続的発展を阻害する要因を排除または低減させることをリスクマネジメントとして位置付け、リスクマネジメントを適正

に行うことで当社ならびに当社グループ全体の持続的成長を図っています。

リスクマネジメント体制(2023年12月20日現在)



リスクマネジメント委員会

本社に設置している「リスクマネジメント委員会」では、リスクマネジメント担当役員を委員長とし、経営リスクの拾い出し、評価、対応をまとめたリスク管理項目表の監修や、グループ全体で共通して取り組むリスクを抽出してその防止に取り組んでいます。

事業等のリスクは、以下のとおり抽出し、要因や対応方針等の詳細は有価証券報告書に記載しています。



有価証券報告書
https://www.toyo-const.co.jp/wp/wp-content/uploads/2023/06/fs_r4.pdf

事業等のリスク

- 法令・コンプライアンスに関するリスク
- 工事施工中の事故・災害発生リスク
- 製品・サービスの欠陥リスク
- 同意なき買収のリスク
- 気候変動のリスク
- 生産体制と人財確保に関するリスク
- 建設資材価格および労務単価の変動
- 情報セキュリティに関するリスク
- 海外事業におけるリスク
- 世界的な感染症拡大による事業リスク

リスクマネジメント委員会の任務

- 経営リスク防止策の検討・提言
- グループ全体の重要リスクの選定
- コンプライアンス調査、リスクモニタリングによる抽出課題の検討・提言
- コンプライアンス方針の策定・改定
- コンプライアンスの教育、リスクマネジメントの普及方針の決定
- 各種リスク(緊急事態、リスク情報、内部通報、総合監査、相談等)の傾向把握とリスク低減への取り組み指示
- 本支店リスクマネジメント委員会、本社各本部・本支店に対する指示、命令
- 取締役会への活動報告(年2回以上)

リスクモニタリング

リスクマネジメントの取り組みは、資料やデータ収集に留まらず、法務部が本社各部署や本支店、営業所、作業所を巡回して、各種資料の現認やヒアリング(モニタリング)によりグループ全体に影響するリスクが存在しないかを確認しています。モニタリング時には併せてコンプライアンス調査も行い、コンプライアンスに関する社内ルールの遵守状況のチェックならびに指導、教育も行っています。

また、四半期ごとに本社各部、本支店から自部門にかかわる「グループリスク」についての状況報告を求め、懸念されるリスクが抽出された場合は法務部を中心として適切な助言や対応を実施します。なお、2022年度は、レピュテーションリスクへの対応が求められました。

リスクモニタリング実績

	2019年	2020年	2021年	2022年
本社	—	—	—	—
本支店	3回	1回	2回	2回
営業所	4回	5回	3回	4回
作業所	2回	1回	—	—
グループ会社	2回	—	1回	1回
合計	11回	7回	6回	7回

事業継続計画(BCP)の策定

当社は、大規模地震、洪水等を想定し、職員およびその家族、顧客、地域住民の安全確保、二次災害の防止を最優先に行うとともに、社会貢献と顧客に対する復旧・事業継続の支援を行うために本社および全国の本支店において災害時の事業継続計画を策定しています。また、国や地方自治体と災害協定を締結し、被災した社会インフラを迅速に復旧させるための支援体制を構築しています。

海外での安全対策

海外在住の職員や家族の安全を守るため、駐在国ごとに日頃の安全対策と緊急時の対応をまとめたマニュアルを策定し、周知しています。また、現地では日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)と情報交換を密に行っているほか、本社・国際支店が連携して現地を支援する体制の整備に努めています。



安全対策マニュアル(一部抜粋)

情報セキュリティ対策

巧妙化・多様化するサイバー攻撃やスマートフォン、モバイル端末を用いた業務が増加することにより、IT機器利用環境が大きく変化しています。これに伴い、情報セキュリティに関連するリスクも増加しています。当社は、このような厳しい状況に対応するため、エンドポイント(パソコン、サーバー等)での脆弱性対策、ウイルス対策や不正なサイトへのインターネットアクセスを遮断する等、技術的な手段によるセキュリティ対策も着実に実施しています。

また、セキュリティ教育の重要性を理解し、継続的に実施しています。定期的なセキュリティ教育により、社内のすべての役職員が情報セキュリティに関する意識を高めることを目指しています。

さらに、グループ全体の情報セキュリティリテラシー向上のため、標的型攻撃メール訓練を毎年実施しています。これにより、グループ会社を含めたすべての役職員がセキュリティに対するリスクを認識し、適切な対応ができるよう心掛けています。今後は、海外現地職員も訓練に加え、組織全体の防御体制を一層強化していきます。

2022年度標的型攻撃メール訓練の実績

- 2022年8月実施：1,689名
- 2023年2月実施：1,675名

コンプライアンス

関連するマテリアリティ

- コンプライアンスの徹底

基本的な考え方

当社は、法令等を誠実に遵守し、企業倫理に基づく公正かつ誠実な事業活動を実践することにより、社会的要請に応えるとともに社会の構成員として求められる価値観や倫理観を持って行動することをコンプライアンスの基本方針としています。そして、その具体的内容を「コンプライアンス

コンプライアンスマニュアル

当社は「経営理念」「行動規範」「行動指針」のほか、法令違反や不祥事、ハラスメント防止を図るため「コンプライアンスマニュアル」を作成しています。毎年、必要な改定を行い、役職員が自らの行動等に疑義が生じた場合、その確認ができる環境を整えています。

さらに、すべての役職員に「コンプライアンスセルフチェックカード」の携行を義務づけ、常に自分自身の行動に問題がないか確認できるようにしています。

また、毎年10月をコンプライアンス推進強化月間とし、すべての職場において、コンプライアンスマニュアルやセルフチェックカードの確認、討議等のコンプライアンス活動を通じてコンプライアンス意識の向上に努めています。



コンプライアンスマニュアル

マニュアル」に定め、役職員一人ひとりが事業活動を行うに際して基準とすべき「行動規範」と役職員が守るべき「行動指針」を示して、すべての役職員が常に誠実に行動し、業務を遂行できるよう、グループ全体でコンプライアンスの推進に努めています。

コンプライアンス研修

当社では、役職員がコンプライアンスに基づいて常に誠実に行動できるようコンプライアンス教育を計画的に実施し、職員を対象とした階層別研修を実施しています。また、毎年1回、取締役、監査役、執行役員を対象として、社外弁護士の方等を講師に経営者セミナーを開催しています。

コンプライアンス研修開催実績

研修種別		2019年	2020年	2021年	2022年
新入社員 ※キャリア採用含む	参加(名)	106	82	54	75
	回数(回)	3	3	2	2
階層別	参加(名)	163	209	223	191
	回数(回)	6	6	6	6
経営者層 ※役員、本支店長、 本社部長ほか	参加(名)	38	42	38	47
	回数(回)	1	1	1	1
営業担当者	参加(名)	0	61	0	213
	回数(回)	0	1	0	2

経営者セミナー開催実績

	講演内容	受講人数(名)
2017年	内部通報制度について	48
2018年	事例にみる経営者責任	46
2019年	職場におけるパワーハラスメントについて	38
2020年	同業者間の接触・独占禁止法	42
2021年	インサイダー取引について	38
2022年	独占禁止法の遵守	47

e-ラーニングの実施

2017年に開始したe-ラーニングは、グループ会社を含めた全役職員約1,700名を対象として、毎月1回、コンプライアンスやハラスメントに関する問題を出題し、正しい行動は何かを考える機会としています。なお、実施率は約99%となっています。

公正な取引の推進

当社は、刑法・独占禁止法等に違反する行為の禁止およびダンピング受注の排除に取り組み、公正かつ自由な競争を推進しています。具体的にはイントラネットでの役職員の行動予定・実績の管理、同業他社との接触の事前承認、営業を管掌または職掌とする役職員へのコンプライアンス研修の実施、コンプライアンスに関する定期的な調査等、透明性の確保に取り組んでいます。

しかしながら、2022年2月、当社の連結子会社であるタチバナ工業株式会社の取締役営業部長(当時)が公契約関係競売入札妨害の疑いで逮捕・起訴され、2022年6月に懲役1年6ヶ月執行猶予3年の判決を受けました。当社およびタチバナ工業株式会社は原因を調査し、再発防止の検討を実施しました。その結果、以下の表のとおり再発防止策を決定いたしました。

再発防止対策	
経営方針会議の新設	●取締役、監査役、執行役員、担当部長等による案件応札の可否を審議、チェック機能を強化
決裁基準等の見直し	●決裁基準の明確化を図るとともに、受注管理手順を制定
定期常勤取締役会議	●任意開催から定期開催へ変更し相互業務内容の確認 ●課題や改善が必要な事象へ速やかに対応
コンプライアンス組織体制の見直し	●コンプライアンス担当役員の新設 ●コンプライアンス組織の再構築 ●コンプライアンスマニュアルの再周知
社内コミュニケーション確保	●役職員のコミュニケーション増進策として定期的に「次世代委員会」を実施
親会社との関係強化	●執行役員会議に取締役会メンバーがオブザーバーとして参加し、業務遂行に関する助言を実施 ●半期ごとに親会社監査役へ経営状況の定期報告をすることで相互の状況を共有

当社グループとしては、過去の違反事例を教訓に役職員全員がコンプライアンス意識向上のための教育を継続するとともに、コンプライアンス調査をさらに強化・拡充していきます。

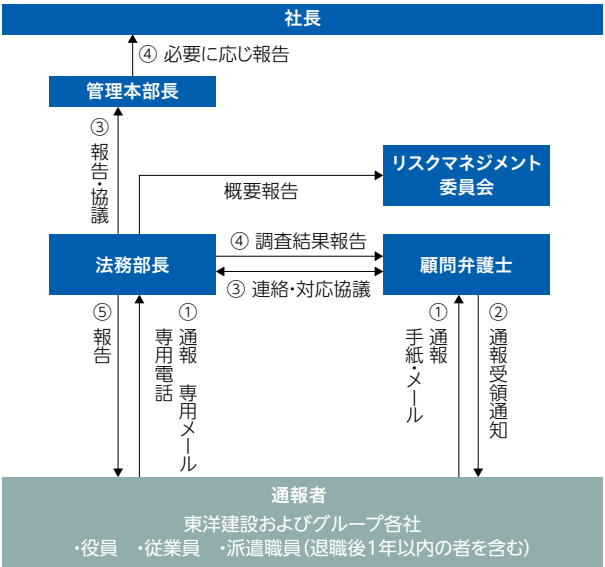
また、事業活動における取引については、取引先と公正な契約の締結を行い、役割分担と責任範囲の明確化を図る等適正な生産体制の構築に取り組んでいます。

内部通報制度

当社では、グループ会社を含め法令や社内規則に違反する行為、企業倫理に反する行為を知った役職員からの通報を受け付ける制度として、「内部通報制度」を整備し、社内および外部機関(弁護士事務所)に通報窓口を設けています。2022年6月には公益通報者保護法の改正に伴い、当社の内部通報規程も、通報者の秘密保持の徹底と、通報したことを理由とした通報者および調査協力者に対しての不利益な取り扱いの禁止、また匿名での通報を可能にする等、制度の実効性の向上に努めています。

なお、2022年度の内部通報件数は0件、2023年度上期1件となっています。通報事案が発生した場合は、事実関係の調査を実施し、会社規程に則り適切な対応をします。

内部通報制度のフロー



- 当制度を利用した通報者や事実確認の協力者が不利益を受けることはありません。
- 通報者および対象者のプライバシー保護を徹底します。

社会課題の解決に取り組み、 企業としての社会的責任を果たしていきます



取締役常務執行役員
MX推進室長 兼
サステナビリティ担当

佐藤 護

東洋建設は、役職員全員が持続可能な社会の実現に向けて同じ意識で取り組んでいくため、2021年12月にサステナビリティ委員会を設置し、2022年8月に事業活動において解決すべき課題として「東洋建設グループのマテリアリティ」を取りまとめました。

「環境」では、カーボンニュートラル社会の実現や環境負荷軽減に向け、当社の成長ドライバーである洋上風力やZEB/ZEHの推進、建設廃棄物の削減等に取り組んでいます。

「社会」では、魅力ある建設産業の実現を目指し、人財育成と担い手確保、働き方改革による職場環境の改善に取り組むとともに、ダイバーシティを推進し、多様な人財が活躍する環境づくりを進めています。また、建設会社としての社会的使命を果たしていくため、高い品質の建設物の提供や防災・減災に貢献する技術・研究開発に取り組んでいます。

「ガバナンス」では、社外取締役によるレビューを株主総会後に実施し、監督と執行の分離、業務権限の一部委譲、下部委員会の位置づけの見直し等を行っており、引き続き最適なガバナンス体制を構築してまいります。また、すべての役職員が高い倫理観を持って職務に当たるため、コンプライアンスに関する教育の充実を図っています。

このようにマテリアリティの実現に向け取り組みを進めているところですが、建設産業全体の喫緊の課題である「人財育成・担い手確保」は、まだまだ厳しい状況にあると認識しています。

我が国の少子高齢化の進展に伴い、建設現場における担い手不足は深刻化していますので、問題解決のために「魅力ある建設産業」を必ず実現しなければなりません。長時間労働や酷暑、厳寒期の屋外での作業等、建設業の職場環境は他産業と比べて見劣っているのが現状です。

このような事態を打開し、建設業で働きたいという人を増やしていくためには、労働時間の削減や多様性の確保、職場環境の改善等は急務です。日本建設業連合会では、お客様に対し4週8閉所を前提とした適正工期を確保いただくよう要請しており、当社も歩調を合わせ、4週8閉所を前提とした工期設定とその工期に見合った見積額をお客様に提示し、ご理解をいただく努力をしているところです。また、ダイバーシティを推進していくため、新卒採用の20%以上を女性としているほか、育児休業制度の拡充や建設現場での女性専用トイレの設置等、女性がより働きやすい職場環境づくりにも取り組むことで、建設産業の魅力度向上につなげていきたいと考えています。

建設業は、これからも国民の安全・安心を守るためのインフラ整備を担うこと、そして洋上風力に代表されるような地球温暖化防止に向けた新たな取り組みを推進していくことが期待されています。当社としましては、引き続きサプライチェーンとともに社会課題の解決に取り組み、建設会社求められる社会的責任を果たしてまいります。

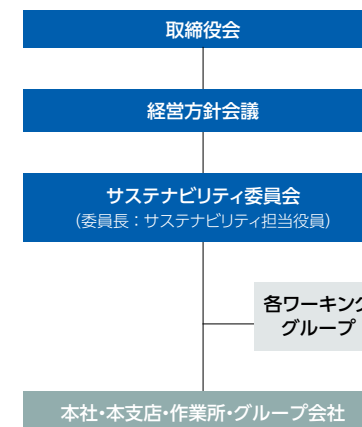
サステナビリティ推進体制

「東洋建設グループのサステナビリティ基本方針」に基づいた事業活動を展開するため、経営方針会議の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、サステナビリティ担当役員を委員長とし、土木事業本部長、建築事業本部長、管理本部長、MX推進室長を委員として構成され、委員会の事務局は広報部が担当しています。また、委員会の下部組織として、適宜サステナビリティに関するワーキンググループを設けることにしています。

サステナビリティ委員会は、半期に1度開催することにしており、2022年度は3回開催し、マテリアリティおよびKPI案の設定、人権方針案の策定等を行い、取締役会に報告のうえ決定しました。なお、2023年12月20日付でサステナビリティ委員会は取締役会の下部組織から、経営方針会議の諮問機関の位置づけに変更となりました。これに伴い、サステナビリティ委員会の活動報告等は経営方針会議で行い、またサステナビリティに関する方針、活動等の指示・推進は執行役員社長が行うことになりました。

これからもカーボンニュートラル社会や魅力ある建設産業の実現等に向け、サステナビリティ委員会を中心に、目標・活動案の策定、モニタリング、改善を行っていきます。

サステナビリティ推進体制図
(2023年12月20日現在)



東洋建設グループのサステナビリティ基本方針

東洋建設グループは、東洋建設の経営理念である「顧客と社会公共への奉仕」を実践し、建設を営む企業として社会的要請にかなった建設技術の研鑽に努め、より良質で価値ある社会基盤を構築することを目指しています。

当社グループのサステナビリティとは、経営理念に基づき行動規範を遵守し、社会とより良い関係を保ちつつ、公正で信頼される事業活動を展開することにより、持続可能な社

会の発展に貢献していくことであります。

経営トップは、この基本方針の実現が自らの役割であることを認識し、本方針に沿って率先垂範することはもちろん、社内すべての関係者に周知徹底させます。そしてステークホルダーの皆さまの声を常に把握するように努め、実効性のある社内体制を確立、維持してまいります。

Environment

地球環境保全のために

- 低炭素社会の実現のため、CO₂削減に取り組みます。
- 環境負荷低減のため、廃棄物の削減・再利用の徹底に取り組みます。
- 豊かな自然環境を維持するため、生物多様性の保全に取り組みます。

Social

すべてのステークホルダーのために

- 良質な社会基盤の建設を通じ、顧客の満足と信頼獲得を目指します。また、大地震等の自然災害発生時には、建設会社課せられた社会的使命を果たすべく、災害対応活動を迅速かつ組織的に取り組みます。
- 人権を尊重し、一切の不合理な差別を排するとともに、職場環境の整備や働き方改革を推進し、魅力ある労働環境の創出に取り組みます。
- 教育・研修を通じ、事業活動の根幹である人財の確保・育成に取り組みます。
- 事業活動や社会貢献活動などを通じ、地域社会の活性化や豊かな社会の実現に取り組みます。

Governance

公正で信頼される事業活動のために

- 法令およびその精神ならびに国際ルールなどを遵守し、誠実かつ公正な事業活動の実践に取り組みます。
- 企業価値向上に資する適正なガバナンス体制の構築に努めます。
- 広く社会に企業情報を発信し、事業活動についてより正確な理解を得られるように努めます。

KPI 進捗状況一覧



マテリアリティの特定プロセス
https://www.toyo-const.co.jp/csr/materiality

マテリアリティ		サブ課題	KPI
事業を通じた社会課題の解決	E	カーボンニュートラル社会の実現	洋上風力発電施設建設の推進 - 建設に携わった洋上風力発電施設の設備容量 ZEB／ZEHへの取り組み - ZEB・ZEH-M建物受注件数 事業活動から排出されるCO ₂ の削減 - CO₂削減率 SCOPE1・2 (施工時原単位2013年度比削減率) SCOPE3(カテゴリー11) (設計施工物件の運用時CO₂排出量削減率)
		環境負荷の軽減	- 生物多様性に配慮した提案・設計件数 - 生物多様性、自然生態系への負荷軽減に資する研究開発の論文公表件数 - 生物多様性に寄与する工事施工件数 - カーボンニュートラル・ブルーカーボンに関する研究開発の論文公表件数 - 油流出事故件数 - 騒音・振動によるクレーム件数
		建設廃棄物の削減によるサーキュラーエコノミーへの貢献	建設廃棄物リサイクル率
		ReReC [®] の推進	- 省エネ化ReReC[®] 提案件数 - ReReC[®]受注高
	S	高品質かつ顧客ニーズに応えられる建設物の提供	- 特許出願件数 - 研究開発の論文公表件数
		建設物の品質の確保	- 不適合・クレーム発生件数 - 工事成績評点対象年度平均点(国土交通省発注港湾工事) - 品質に関する表彰状・感謝状受領件数(民間工事)
		防災・減災への貢献	防災・減災、災害復旧等に貢献する技術・研究開発の推進 防災・減災、災害復旧等に関する技術・研究開発の論文公表件数

事業基盤の強化	G	ガバナンス体制の強化継続 目標:1～17すべて	ガバナンスの強化 - 役員指名・報酬委員会開催回数 - 取締役会の実効性評価実施回数 - 社外取締役によるガバナンス体制のレビュー実施
		コンプライアンスの徹底	- 重大な法令違反件数 - コンプライアンス研修受講率(対研修受講対象者総数) - コンプライアンスに関するe-ラーニング受講率
		サプライチェーンのESGへの取り組み推進	CSR調達ガイドラインの制定
		情報セキュリティの強化	重大な情報セキュリティ事故件数
	S	労働安全衛生の推進	- 死亡事故件数 - 度数率 - 職員能力向上教育受講率 - 労働安全に関するe-ラーニング受講率
		人財育成・担い手確保の推進	- 新卒採用者3年以内定着率 - 入社3年以内年間離職率 - 新規資格取得者数 博士号 技術士、コンクリート技士、海洋・港湾構造物維持管理士 一級建築士 1級土木施工管理技士 1級建築施工管理技士 - 生産性向上に資するICT/DXツールの新規導入件数 - 建設キャリアアップシステム技能者登録率
		職場環境の改善	4週8閉所実施率 - 時間外労働時間数(管理監督者を含む全従業員) - 作業所勤務者の年間休暇取得日数 - 国内作業所(土木)への快適トイレ設置件数
		ダイバーシティ&インクルージョンの推進	- 新卒女性総合職採用数 - 女性総合職増加率(2020年度比) - 女性管理職増加率(2020年度比) - 障がい者雇用率 - 定年再雇用者率 - 男性の育児休暇取得者率
		人権尊重の徹底とダイバーシティの推進	- ハラスメント研修受講者率(対研修受講対象者総数) - 人権方針の策定 - 人権に関する研修の受講率(全従業員)
		人権への理解向上と侵害防止	
		社会貢献活動によるサステナブルな社会の実現 目標:1～17すべて	- フィリピン・ケニアでの奨学金制度設立 - 海外に安全なトイレを提供 - アマモ場育成プロジェクト等への参加件数 - 海岸清掃活動の実施回数 - 障がい者アート作品の掲載件数 - 各種団体への寄付額

2022年度目標	2022年度実績	評価 ○:100%以上 △:100%未満～80% ×:80%未満	2023年度目標・中期目標
1,500MW以上(2030年度(累計)、施工年度計上)	—	—	1,500MW以上 (2030年度(累計)、施工年度計上)
2件以上(提案件数8件以上) SCOPE1・2／40%以上 45%以上(2030年度)	2件受注(提案件数4件)	○(×)	10件(提案件数)
SCOPE1・2／40%以上 45%以上(2030年度)	SCOPE1・2／44.9%	SCOPE1・2／○	SCOPE1・2／40%以上 45%以上(2030年度)
SCOPE3(カテゴリー11)／50%以上 65%以上(2030年度)	SCOPE3(カテゴリー11)／37.6%	SCOPE3／×	SCOPE3(カテゴリー11)／65%以上(2030年度)
7件以上	7件	○	—
3件	5件	○	15件(2027年度まで累計)
10件以上	6件	×	—
3件	6件	○	20件(2027年度まで累計)
0件	0件	○	0件
0件	0件	○	0件
98%以上	97.6%	△	98%以上
2件	4件	○	既存建物の省エネ化実施10件(2027年度まで累計)
70億円	46億円	×	60億円
15件	15件	○	20件
18件以上	76件	○	100件(2027年度まで累計)
0件	4件	×	0件
80点以上	81点	○	80点以上
10件以上	9件	△	10件以上
10件以上	10件	○	40件(2027年度まで累計)

4回以上	4回	○	—
1回	1回	○	—
—	—	—	—
0件	0件	○	0件
100%	100%	○	100%
100%	99%	△	100%
—	未制定	×	ガイドラインの制定
0件	0件	○	0件
0件	0件	○	0件
0.5以下	0.58	×	0.5以下
100%	100%	○	100%
100%	98%	△	100%
3年平均85%以上	79%	△	—
—	11%	—	5%以内
1名以上	0名	×	5名以上(2027年度まで累計)
2019年度比10%増(2019年度330名)	327名(2019年度比△0.9%)	×	2019年度比10%増(365名)
3名	4名	○	3名
—	46.5%	—	2次検定合格率60%以上
20名以上	9名	×	2次検定合格率60%以上
5件	9件	○	機能追加・ツール実装3件(2027年度まで累計:10件)
100%	60%	×	100%
土木作業所:70%	63%	△	土木作業所:85%
建築作業所:40%	3%	×	建築作業所:60%
全作業所:4週5閉所以下ゼロ	40%	×	全作業所:4週6閉所以下ゼロ
月50時間・年600時間以内	月34時間・年410時間	○	月45時間・年480時間以内
120日以上	120日	○	122日
—	59現場延べ84台	—	—
新卒採用者の20%以上	11%	×	新卒採用者の20%以上
250%(2030年度)	118%	—	250%
500%(2030年度)	133%	—	500%
法定雇用率(2.3%)以上	2.84%	○	法定雇用率(2.3%)以上
—	88%	—	—
25%	34%	○	50%
100%	100%	○	100%
—	2023年4月1日付制定	○	—
—	—	—	100%
—	未実施	×	—
—	未実施	×	—
—	13件	—	—
—	38回(参加者延べ285名)	—	継続して実施
—	4現場6作品	—	—
—	318,274円	—	—

気候変動への取り組み

関連するマテリアリティ ● 事業を通じた社会課題の解決

基本的な考え方

近年、気候変動に起因する自然災害が世界各地で増加し、人々の安全な暮らしが脅かされる等、社会に大きな影響が及んでいます。このような気候変動は、CO₂排出量増加に伴う地球温暖化に起因するといわれていることから、当

事業活動から排出されるCO₂の削減への取り組み

一般的に建設現場から排出されるCO₂は、使用する重機・建設機械等が主な排出源となりますが、当社が得意とする海上工事ではA重油を燃料とする作業船が主な排出源となります。マリコンである当社にとって、作業船運転時のCO₂排出量をいかに削減していくかが重要ですので、以前から環境配慮型エンジンへの換装、A重油から軽油への転換等を実施しています。さらに、作業船から排出されるCO₂を回収・固定化する技術開発も進めており、陸上での実証実験では、ディーゼル発電機から排出されたCO₂を回収して、高純度の液化炭酸ガスとドライアイス[※]を製造し、そのドライアイスをセメントスラリー[※]に混入することでCO₂を固定化することに成功しました。将来的には、当社が保有する作業船から発生するCO₂を回収し、作業船上でセメントや地中へのCO₂固定量を最大化する技術の開発にも取り組み、海上工事のCO₂排出量の削減に貢献していきます。

建築事業では、ZEB／ZEHの施工や既存建物の省エネ提案を積極的に行っているほか、既存施設に比べCO₂排出量が抑制されたごみ処理施設の建設を担う等、地球温暖化防止に向けた事業活動を展開しています。また、本社や一部の支店が入居するビルで使用する電気に、2023年4月から「非

社はカーボンニュートラル社会の実現に向け、事業活動から排出されるCO₂の削減や洋上風力[※]事業への参画を目指した技術開発等に取り組んでいます。

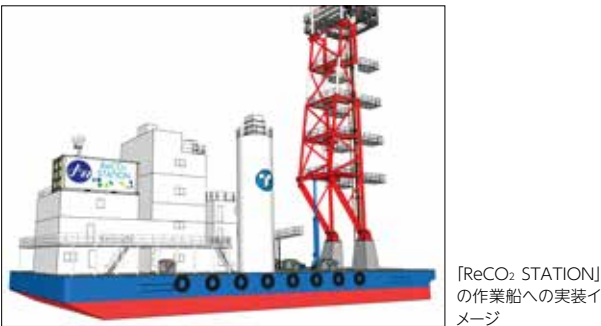
※ 洋上風力への取り組みは23ページをご覧ください。

FIT非化石証書付電力」を導入しました。これにより2023年度以降のSCOPE2の削減につながると考えています。

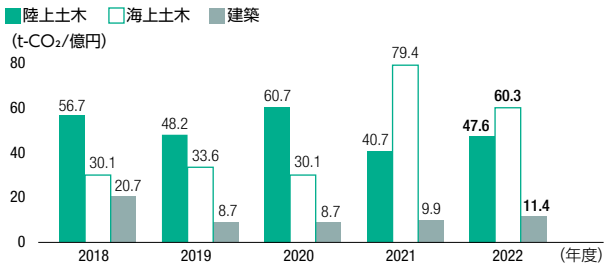
※ セメントスラリー：セメントと水との混合液



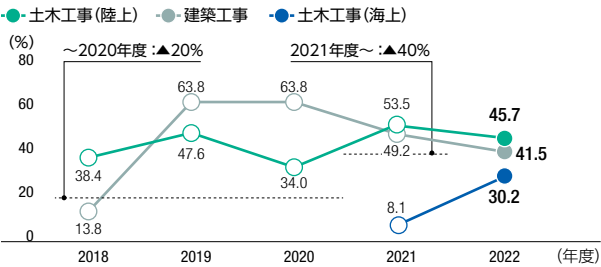
CO₂回収実験装置 (ReCO₂ STATION と発電機) 回収したCO₂ (ドライアイス…写真右) をセメントスラリーに固定



完成工事高1億円当たりのCO₂排出量の推移



CO₂排出量削減率目標と実績の推移



※ 2020年度まで1990年度比、2021年度から2013年度比

TCFD提言への取り組み

当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の情報開示要請に準じ、気候変動に関連するガバナンス、事業への影響と対策、リスク管理等について検討と対応を行っています。

● ガバナンス

サステナビリティ委員会において、気候変動対応を含むサステナビリティに係る活動方針案等の検討、実施状況のレビューを行い、取締役会に報告し、必要に応じて審議します。

● 戦略

建設業は、建物や構造物の建設に際し、鉄やセメントといった製造時に多量のCO₂が排出される材料を使用すること、また、建築物はその運用年数が長いことから、設計時の省エネ対策が顧客のCO₂排出量に大きく影響

を及ぼします。さらに、当社が得意とする海上土木工事ではA重油等を燃料とする作業船を使用することから、陸上土木工事や建築工事に比べてCO₂排出量が多くなるという特色があります。このような背景のもと、当社はTCFDが推奨するガイダンスに則り、2040年までの事業環境をシナリオ分析の手法により想定し、気候変動が当社に与える影響を分析・評価しています。また、影響があるとするリスクや機会に対し、どのように対応すべきかを検討しています。

分類	環境の変化	事業への影響度		対応策
		1.5℃	4.0℃	
移行	リスク 炭素税の導入 CO ₂ 排出抑制の強化	大	－	● 建設機械、作業船の脱炭素化の推進 ● 低炭素型資材の利用
	機会 再エネ・省エネ関連の 建設需要拡大			
物理的	リスク 気温上昇による建設現場の 労働環境悪化	中	大	● 快適な職場環境づくりの推進 ● 現場省力化の実現に向けた技術・研究開発の推進
	リスク 地球温暖化に起因する 自然災害の激甚化			
	機会 国土強靱化	大	大	● 防災・減災、災害復旧時に貢献する技術・研究開発の推進

● リスク管理

気候変動を含むすべての業務リスクは、リスクマネジメント委員会で検討、評価し、取締役会に年2回報告しています。本社ならびに事業部門は、業務プロセスに内在するリスクに対し、必要な回避策、低減策を講じて業務を行っています。なお、2023年12月20日付で、リスクマネジメント委員会の報告は、経営方針会議で行うことといたしました。

● 指標と目標

施工中に発生するCO₂排出量 (SCOPE1+2) を2030年度までに2013年度比45%以上削減する目標としています (施工時原単位)。なお、SCOPE3は、GHGプロトコルSCOPE3基準に則り算定中であり、結果はホームページで公開いたします。

CO₂排出量実績

対象SCOPE	2021年度	2022年度	前年度比増減率
SCOPE1+2	57,374 t-CO ₂	47,884 t-CO ₂	▲17%

(管理部門・研究部門含む)

建設廃棄物削減による サーキュラーエコノミーへの貢献

基本的な考え方

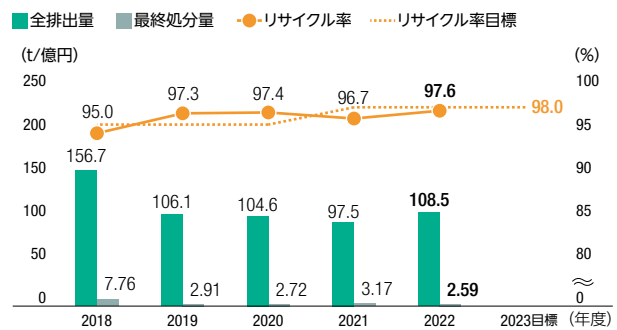
建物、構造物等の施工や解体過程で、様々な建設廃棄物が発生します。当社は分別活動を重点的に行うことで3R(リデュース・リユース・リサイクル)を進め、最終処分量の削減に努めるとともに、再資源化ができない廃棄物の適正処分

建設廃棄物排出量

2022年度の建設廃棄物の完成工事高1億円当たりの排出量は、前年度から若干増加したものの、最終処分量は2.59t/億円となり、0.58t/億円減少しました。リサイクル率は、全社目標の98%以上に対し97.6%となり、取り組みは概ね適正に実施されていると考えています。

なお、2022年4月1日から施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、2022年度から完成工事高1億円当たりの廃プラスチック排出量の削減目標(排出量2.22t/億円)およびリサイクル率(75%以上)を設定し、活動しました。その結果、完成工事高1億円当たりの廃プラスチック排出量は1.76t/億円、リサイクル率は土木工事で57.1%、建築工事で74.7%となりました。土木工事のリサイクル率が低い主な要因は、海上工事で水質汚濁防止対策に使用した汚濁防止膜が、牡蠣殻の付着等でリサイクルができなかったことによるものと考えています。

完成工事高1億円当たりの建設廃棄物排出量 およびリサイクル率の推移



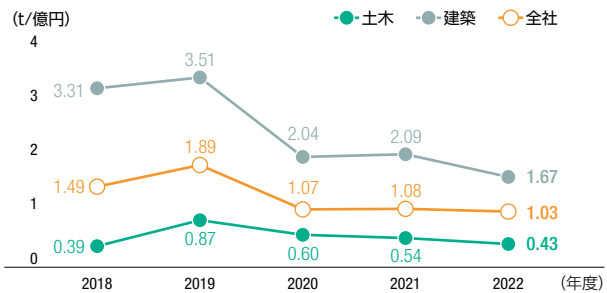
混合廃棄物排出量

2022年度の混合廃棄物の完成工事高1億円当たりの排出量は、2021年度より土木・建築工事とも減少しました。混合廃棄物排出量割合[※]も目標である13%を下回り、廃棄物の分別等の適切な管理は有効に実施されていると考えています。

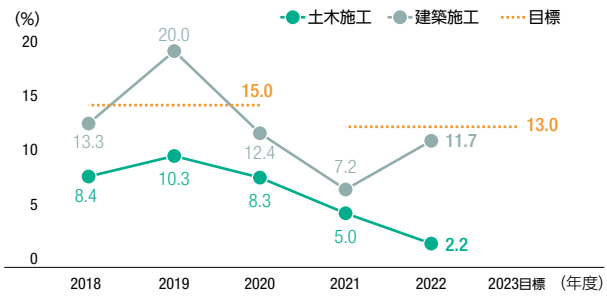
関連するマテリアリティ ●環境負荷の軽減

を徹底しています。また、材料の搬入でも、規格寸法材やプレカット材の採用による廃材の発生削減に努め、サーキュラーエコノミーの実現に貢献してまいります。

完成工事高1億円当たりの混合廃棄物排出量の推移



混合廃棄物排出量割合の推移

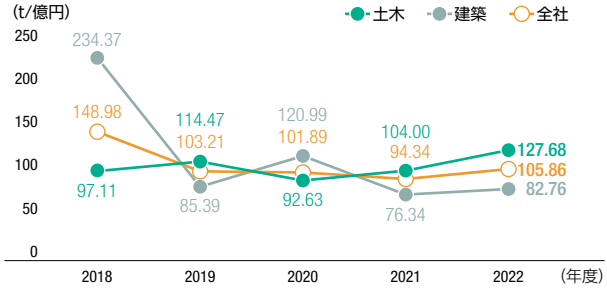


※混合廃棄物排出量割合:コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊、その他ガレキ類、建設汚泥を除いた建設廃棄物に占める混合廃棄物の割合

リサイクル量

2022年度の完成工事高1億円当たりのリサイクル量は、全社で105.86t/億円、土木工事で127.68t/億円、建築工事で82.76t/億円といずれも増加しました。

完成工事高1億円当たりのリサイクル量の推移



事業が与える 自然生態系への負荷の軽減

関連するマテリアリティ ●環境負荷の軽減 ●社会貢献活動によるサステナブルな社会の実現

基本的な考え方

当社は、事業活動が環境に与える負荷を軽減し、地球環境保全と改善に寄与すべく、より良い環境と保護に貢献でき

ブルーカーボン生態系の活用に向けた取り組み

アマモ場再生活動

アマモは、水深1mから数mの砂地に自生する海草の一種で、かつては日本各地の海辺のいたるところにアマモが繁茂し、多種多様な海の生き物たちが産卵・生育する「海のゆりかご」となっていました。高度経済成長に伴う人口集積や工場建設等により海域の汚濁と埋め立てが進み、多くのアマモ場が消滅してしまいましたが、近年になって水産上の重要性の見直しや環境保護の面からアマモ場の復元を望む声が大きくなってきています。会社創立から一貫して海の工事に携わってきた当社は、水域環境の改善を目的に20年以上前から全国各地でアマモ場再生事業に取り組んできました。アマモ場造成には、当社が開発した「アマモ播種シート」や藻場造成のための海岸工学的適地評価システム「SEADS」等を活用しています。



アマモ播種シートの敷設状況

ブルーカーボンクレジットの創出

アマモ場は、光合成によるCO₂の吸収と酸素の供給、赤潮の発生原因となる窒素やリンの吸収による水質の浄化や底質の安定化等、水域環境の形成に重要な役割を果たしており、CO₂を吸収・固定化する効果は「ブルーカーボン」として注目されています。また、ジャパンプルーエコノミー技術研究組合(Japan Blue Economy Association [JBE])が沿岸域・海洋における気候変動緩和と気候変動適応へ向けた取り組みを加速すべく、海洋生態系に吸収・固定される

る活動や技術開発を推進しています。

炭素(ブルーカーボン)を定量化しクレジット化した「Jブルークレジット[®]」制度を創設する等、アマモ場造成のニーズはより高まってきています。従来ボランティア活動として行われていたアマモ場の造成が、ブルーカーボンクレジットの創出によって、より持続可能な取り組みになることが期待されています。

当社は、アマモ場造成の実証研究のため、2001年から兵庫県明石市谷八木地先でアマモ播種シートを敷設しており、その後江井ヶ島漁業協同組合(江井ヶ島漁協)およびNPO法人アマモ種子バンクと連携して「アマモは海のゆりかごだ!」プロジェクトとしてアマモ場の保全を行ってきました。

2022年度の谷八木地先におけるアマモ場でのCO₂吸収・固定化について、江井ヶ島漁協等と共同でJBEにJブルークレジットの申請を行い、全体で6.4t-CO₂のクレジットを創出することができました。当社は、江井ヶ島漁協保有分を購入しましたので、現在6.3t-CO₂のクレジットを保有しています。今後も毎年同程度のクレジットを創出するよう活動を継続していきます。



Jブルークレジット発行証書



江井ヶ島でのアマモ種子採取

アマモの種子

品質の確保

関連するマテリアリティ ● 高品質かつ顧客ニーズに応えられる建設物の提供

基本的な考え方

当社は、良質な社会基盤の建設を通じ、顧客の満足と信頼獲得を目指すことをサステナビリティ基本方針に定めています。我々が造る社会基盤は、人々が快適かつ便利に生活するため、また生命・財産を自然災害等から守るためにも高い品質

品質確保のための取り組み

当社は、品質方針のもと、「品質マネジメントシステム(QMS)」を構築・運営し、顧客が十分に満足できる品質を確保し、提供します。

品質方針

顧客や社会のニーズに的確かつ迅速に応えるため、刻々と変化する環境にフレキシブルに対応して品質マネジメントシステムを運用し、顧客満足度と社会的信頼の向上を目指す。

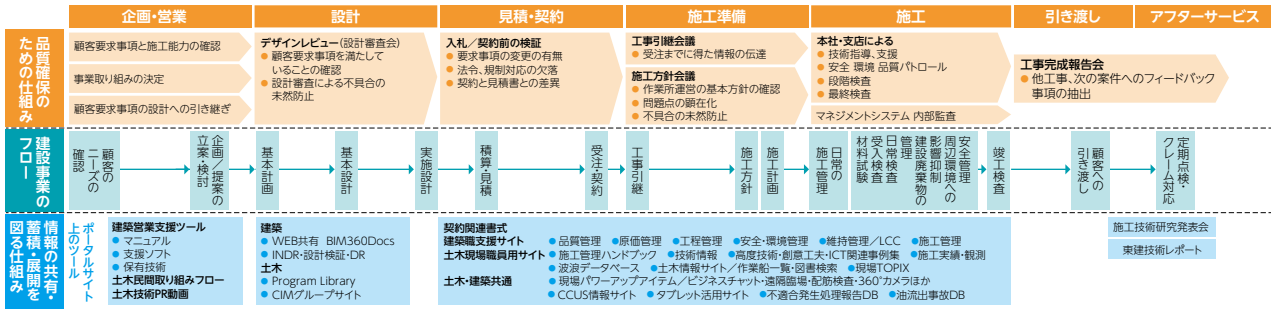
- 1.品質管理体制をより一層充実させ、最適品質の建設生産物やサービスを提供する。
- 2.役割分担と責任範囲を明確にし、適切で確実な生産管理を行う。
- 3.顧客や社会のニーズに応える技術開発に積極的に取り組む。
- 4.個性と長所を活かした人財育成を図り、継続的に信頼性の高い品質を提供する。

当社の品質確保の取り組みは、企画・提案から工事受注、施工、引き渡し、アフターサービスまで一貫して行っています。また、竣工後の顧客からの評価やクレーム等のご意見をしっかりと受け止め、その後の対応や品質管理、顧客満足度向上に活かしています。

顧客からの評価や反応に対する取り組み

顧客からの評価を測る指標として、表彰状・感謝状の受領件数と公共工事における「工事成績評価点」を掲げています。2022年度は、品質に関する表彰状・感謝状の受領件数

品質確保のための仕組み



防災・減災への貢献

関連するマテリアリティ ● 事業を通じた社会課題の解決

基本的な考え方

急峻かつ狭隘な地形の多い日本では、毎年のように台風や豪雨による災害が発生しています。また、巨大地震や地震に伴う津波の発生も予想されているように、自然災害への備えは喫緊の課題となっています。

防災・減災、災害復旧時に貢献する技術・研究開発の推進

開発中のデータ処理プラットフォーム技術

近年公開・活用が進んでいるインフラデータは、そのデータを取得した年代・目的等によって様々な形式で保存されています。これらのデータを活用して地震応答解析等の防災シミュレーションを行う場合、データの整形等多くのコストが必要となります。当社の総合技術研究所(鳴尾研究所)では、神戸大学や東京大学が主導する「都市丸ごとのシミュレーション技術研究組合」に参加し、DPP(データ処理プラットフォーム)の研究・開発を行っています。DPPIは、データ変換を自動化することによってデータ形式を抽象化(様々な形

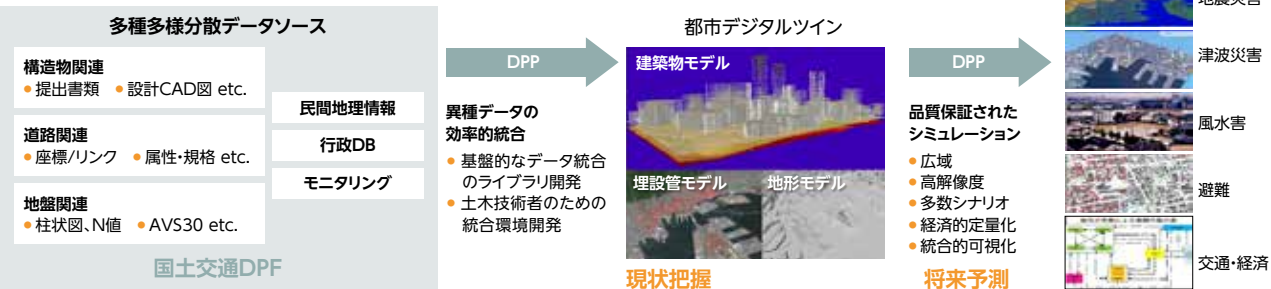
当社は、国民の安全・安心を守るための社会基盤整備は建設業を営む者の社会的使命であると認識し、防災・減災、災害復旧等に関する技術・研究開発を進めています。

式を効率的に活用)することができる技術です。

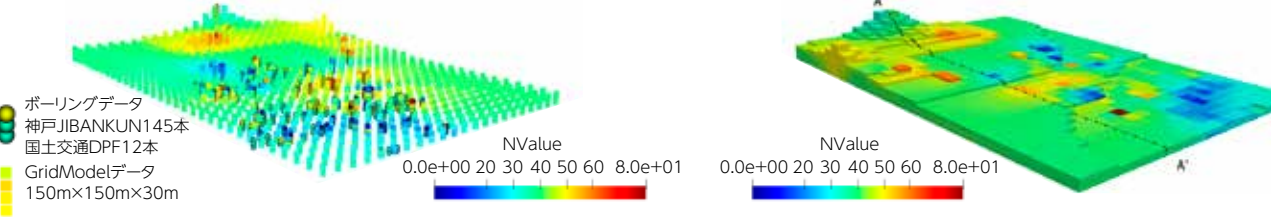
鳴尾研究所では、DPPを用いて防災・減災へのデータ活用技術を研究開発しています(下図ご参照)。

DPPを使ったインフラデータの効率的な活用により、これまで高コストだった災害シミュレーションが低コスト化・高度化するとともに、地震・津波による被害と高潮被害が同時期に発生した場合や、大規模災害から小規模災害まで密な解像度でのシミュレーション実施等、様々なシナリオを想定したシミュレーションが可能となります。また、港湾地域全体を容易にシミュレーションすることが可能となり、脆弱箇所をいち早く発見し、防災・減災提案を行える等、営業活動への貢献も大きいと期待しています。

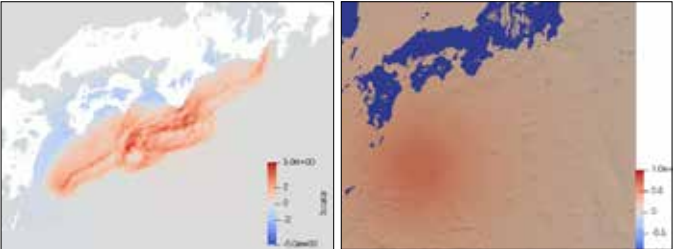
DPP・都市丸ごとのシミュレーション技術研究組合の活動



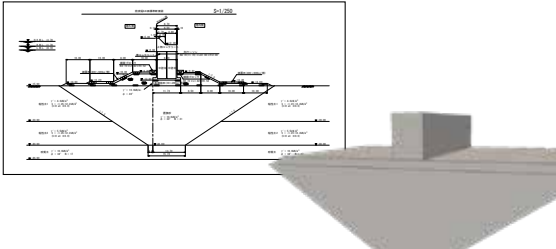
ボーリングデータ・地震応答解析ソフト



津波・高潮シミュレーションの省力化



港湾構造物図面の三次元化



労働安全衛生の推進

関連するマテリアリティ

●魅力ある建設産業の実現

基本的な考え方

「安全はすべてに優先する」の考えのもと、すべての人が心身ともに健康で最高のパフォーマンスを発揮できる職場環境の創出を図るとともに、関係者全員で労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、職場の事故・災害の撲滅を目指します。

新規入場後7日以内の災害「ゼロ」を目指す取り組み

当社では、新たに現場に入場した方が7日以内に被災する割合が災害全体の30%程度を占めています。このため、協力会社に「7日以内の現場パトロール」実施を要請し、新規入場者の配置が年齢や既往症等を考慮したものとなっているか確認しています。また、新規入場7日以内の方が災害に遭うリスクが高いことを認識し、一緒に働く仲間が新規の方を把握しやすいように、2020年度から「新規入場者のシール受け渡し活動」「新規入場者の朝礼時の紹介」等、様々な方法により現場全体で新規入場者をフォローする体制づくりと新規入場者の安全意識向上を図っています。2022年度の新規入場後7日以内の災害件数は、10%まで減少した2021年度より増加しましたので、改めて取り組みを強化し、現場全体の安全意識を向上させていきます。



新規入場意識付けシール

全災害に占める「新規入場7日以内の災害」の割合

区分	2020年		2021年		2022年	
	全災害件数	休業を伴う災害	全災害件数	休業を伴う災害	全災害件数	休業を伴う災害
全体(件)	46	8	40	10	62	16
新規入場7日以内(件)	14	5	4	1	15	5
割合(%)	30	63	10	10	24	31

※2020年度「新規入場者シール受け渡し活動」開始

※休業を伴う災害:1日から3日の休業災害と4日以上休業災害の合計

職員能力向上教育の実施(全職員)

当社では、安全管理には全職員がかかわることを認識させるため、職員能力向上教育を毎年実施しています。この教育では、同種災害防止対策としての社内ルールや法令改正により、新たに現場で実施しなければならない内容等を解説、周知して、現場施工職員、事務系職員ともに共通の認識で全社一丸となって安全管理に取り組むことで、災害ゼロを目指しています。



安全衛生方針

<https://www.toyo-const.co.jp/company/securityhygiene>

若手職員の安全教育(新入社員、2年目職員教育)

現場では、技能労働者(作業員)が災害発生につながりかねない危険な作業や行為を行うことがあります。その際に現場職員は、作業員に“危ない”と声かけし、危険作業を見逃さない安全指導を行わなければなりません。そのためには、若手職員の安全に対する知識と現場管理能力の向上が必須となることから、2023年度より新入社員、2年目職員を対象にした安全教育を開始しました。本社安全環境部員が主体となり、人間尊重の理念に加え、若手職員が現場で習得しなければならない基礎知識や、実際に今困っている業務内容等について指導、教育し、安全管理能力を高めています。



職員能力向上教育

危険体感教育(3年目現場施工職員)

建設現場における重機・機械の自動化等の技術進歩により、若手職員は「どのようなことが危険なのか」がわからなくなっていることから、危険予知能力の低下が懸念されます。このため、当社では現場での様々な危険性を具体的に示し、体験させることで「見て、聞いて、感じる」直感的な理解を促す「危険体感教育」を2021年度から入社3年目の現場施工職員に実施しています。教育を通じて現場経験が浅い職員の危険感受性を高めることで、災害発生リスクを低減させています。



脚立の危険性



BH旋回時のバケットの衝撃実験

職場環境の改善

関連するマテリアリティ

●魅力ある建設産業の実現

基本的な考え方

当社は、建設産業の健全な発展のため、働きやすい職場環境の整備を実施しています。特に、時間外労働の削減、建

長時間労働の抑制

2024年4月1日より適用される「時間外労働の上限規制」に向けて、労使による「時短専門委員会」「時短促進委員会」等を通じ、様々な取り組みを実施しています。

2022年度の結果は、公共工事が多い土木工事では2021年度より4週8閉所以上の作業所が増加したものの、週休二日制の普及が遅れている民間工事主体の建築工事では、4週8閉所が大幅に減少しました。

当社としては、民間工事の受注において適正な工期の確保に努めるとともに、以下の取り組みを一層進めることで長時間労働を抑制していきます。

2023年度の主な取り組み

意識改革・制度による取り組み

- 有休取得推進週間の設定と年間休日カレンダーの掲示
- 有給休暇の計画的付与(年5日の確実な取得)
- 計画年休+プラス運動(計画年休に追加して休暇の取得を推進)
- 休暇予定表・実績表の作成(全作業所)
- 単身赴任者の3連休取得推奨
- 工事終了時休暇の取得推進
- 全社統一NO残業デー、全社統一19時退社デー
- 「終業チャイム・アラーム」を活用した時短意識の高揚
- 作業所で時短(ノー残業デー)意識高揚に向けた掲示物の作成
- 作業所で終業目標時刻の掲示

作業所閉所状況(%)

区分	2020年		2021年		2022年	
	4週8閉所以上	4週6閉所以上	4週8閉所以上	4週6閉所以上	4週8閉所以上	4週6閉所以上
土木	45	76	52	79	63	87
建築	10	60	16	63	3	61
合計	37	73	42	75	47	80

外勤者 年間平均法定外労働時間(時間)

区分	2020年	2021年	2022年度KPI	2022年	2023年度KPI
土木	507.6	482.0	全外勤者600時間以内	465.8	全外勤者480時間以内
建築	517.6	525.5		557.7	

設現場の4週8閉所の実現を重要課題として捉え、様々な取り組みを実施し、建設産業の魅力向上を実現していきます。

外勤者 年間休暇取得日数(日)

区分	2020年	2021年	2022年度KPI	2022年	2023年度KPI
土木	114.5	121.1	全外勤者120日以上	123.8	全外勤者122日以上
建築	115.5	116.7		112.0	

働き方の多様化への対応

働き方の多様化に対応するため、時差出勤制度、時間単位の有休取得、WEB会議の積極活用等を進めています。また、育児休業、子女養育のための時短勤務等が取得しやすい環境の整備を進め、育児休業を一部有給で取得できる制度を導入しています。男性の育児休業および育児目的休暇の取得率は、2021年度に比べ大きく向上し、目標を達成することができました。引き続き、男性の取得率向上に向け、対象者への取得推奨、上長への制度説明等に取り組めます。

育児休業、育児目的休暇取得率(男女別)(%)

区分		2020年	2021年	2022年度KPI	2022年	2023年度KPI
女性	育児休業	100	100	100	100	100
男性	育児休業／育児目的休暇	19	15	25	34	50

健康づくりの支援

職員の心身の健康維持促進のため、年代に応じたメンタルヘルス研修の実施、法定の健康診断のほか、人間ドックの標準検査費用やオプション費用の一部、健康診断の再検査費用を会社負担としています。また、配偶者の人間ドック受診費用の一部も会社負担としています。しかしながら、人間ドックの受診率は低下傾向にあるので、未受診者への呼びかけ、部署長への受診状況の通知等を行い、高めていくことにしています。

人間ドック受診率(%)

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
67.4	68.0	62.4	62.4	61.1

人的資本／人財育成・担い手確保の推進

関連するマテリアリティ ● 魅力ある建設産業の実現

人材から人財への成長に関する基本的な考え方

当社では、教育・研修を通じ「人材から人財への成長」＝「将来、各分野で活躍できる人財」の育成を続けるとともに、協力

教育・研修制度

職員一人ひとりの能力の向上は企業に欠かすことのできない要素であるとともに、職員にとっても働きがいや仕事に対する満足度の向上につながるという考えのもと、当社では階層別・職種別・目的別の研修や推奨資格取得のための研修・支援制度を設け、効果的な能力開発を進めてきました。

今後は、社会・経済情勢等の外部環境、人々の価値観・働き方の多様化、デジタル技術の加速的進化等、事業を取り巻く環境の変化は多岐にわたり、そのスピードはさらに加速していくことが容易に想像されます。そのため、当社では上記に加え、「変化のスピードに対応しリードできる人財」「変化（誰も経験したことがない、正解のわからない場面）に直面した時に、状況に応じて最適な判断ができる人財」の育成を目指し、現在進行中の育成プログラムの検証を踏まえ、若手技術職の早期育成プログラム、次世代リーダー育成プログラム等を導入・実施していきます。

社内の教育・研修制度



推奨資格取得の支援

土木系	技術士 土木施工管理技士 海上工事施工管理技術者 コンクリート技士 水産工学士 電気主任技術者 等
建築系	建築士 建築施工管理技士 管工事施工管理技士 電気工事施工管理技士 等
事務系	建設業経理士 衛生管理者 宅地建物取引士 等

会社への支援も行っていくことで、持続可能な建設産業の実現を目指しています。

研修受講者数(延べ人数)(名)

研修種別	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
階層別研修	254	369	359	597	477
目的別研修	412	238	69	168	227
職種別研修	568	961	786	992	944

1人当たり研修時間・費用

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
研修時間(時間)	21.83	28.52	20.98	31.10	29.20
研修費用(円)	84,196	109,793	71,880	116,748	129,024

グローバル人財育成実績(名)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
海外／英語研修参加者	4	1	2	1	5
海外店所・子会社社員受入人数	5	5	0	0	0

※ 2020、2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、海外研修等、社員受け入れは中止

協力会社への支援

建設産業は少子高齢化等の影響を受け、担い手不足が顕著であり、サプライチェーンの維持が大きな課題となっています。当社は、当社の協力会である「東洋会」会員会社が事業を継続し、かつ持続的な成長を遂げられるよう様々な支援を実施・検討しています。

① 1級・2級土木施工管理技士講習会の実施

会員会社の職員向けの1級・2級土木施工管理技士の講習会を実施しています。2022年度は2級土木施工管理技士の講習会に延べ58名、1級土木施工管理技士の講習会に延べ110名が参加し、多くの方が合格されました。

2022年度 1級・2級土木施工管理技士講習会受講者の合格者数(名)

	一次検定		二次検定	
	講習会受講者数	合格者数	講習会受講者数	うち、経験論文添削実施者数
1級土木施工管理技士	60	32	50	0
2級土木施工管理技士	22	22	36	27

※ 経験論文添削実施者は全員合格

② 建設キャリアアップシステム(CCUS)の支援

建設現場で働く技能労働者の資格、就労履歴等を登録・蓄積するCCUSは、技能労働者の処遇改善や将来のキャリアアップにつながる仕組みです。当社は技能労働者の登録率向上のため、希望する協力会社に対して登録手続きの代行、手続き費用の負担を行っています。過去2年で支援会社数は26社、技能者登録は163名となり、2022年度の当社現場での技能者登録率は60%となりました。

次世代を担う人財の積極的な採用

当社は、今後の成長を支える人財基盤強化に向け、新卒採用、キャリア採用、大学との連携による次世代教育等

新卒採用

若手技術系職員の採用担当への起用や若手職員へのリクルーター教育、女性職員による説明会の実施等、今後の当社を担う20～30歳代の職員やロールモデルとなる女性職員を中心とした学生目線の採用活動を行っています。

新卒者の採用活動は、他産業を含め大変厳しい状況が続いていますが、建設現場や研究所でのインターンシップや見学会、若手職員との懇談会の開催を通じて、学生の当社ならびに建設業界に対する理解促進に努めています。

新卒採用者数の推移(総合職、名)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年計画
計画採用数	90	80	70	70	70	92
採用数	98	77	54	42	72	—

魅力ある処遇の実現

当社は、人財獲得のためには働きやすさや働きがいを高めるための魅力ある処遇が必要であると考え、これらを実現するための人事制度の提供に取り組んでいます。

競争力ある処遇の提供

当社は2014年以降、継続的なベースアップを実施しています。また、2022年度に実施した人事制度改革では、若手職員の抜擢を可能とする等級制度の見直し、高評価者の報酬加算の拡大、高年齢者の給与水準の引き上げ等を実施したほか、社宅制度の改定、配偶者の人間ドック費用補助の導入等、福利厚生向上施策も実施したほか、2023年11月には転勤を社業への貢献と捉えた「転勤手当制度」を新設しました。今後も職員にとって、また当社への入社を希望する方にとっても魅力ある処遇を提供していくため、

③ 優良職長制度の導入

「職長」は建設現場の安全衛生・環境・品質にかかわる業務全般において特に重要な役割を担っています。当社は職長のなかで実績・貢献度等が特に優秀で他の模範となる職長を「優良職長」と認定する制度を2023年度に導入しました。これにより、協力会社との連携を強化し、担い手の確保・育成を支援することで、サプライチェーンの生産体制の維持を図っていきます。

を通じ、積極的に将来の担い手の確保を図っています。

キャリア採用

既存の土木・建築事業に加え、洋上風力等の成長領域における事業取り組み推進のため、積極的なキャリア採用を実施しています。また、人財ニーズの多様化に対応するため、従来の枠組みにとらわれない新たな雇用形態や制度の導入を検討しています。

キャリア採用者数の推移(名)

	2019年	2020年	2021年	2022年
採用数	2	1	1	3

また、従業員の当社へのエンゲージメント状況を踏まえ、その向上に資する施策の検討、実施を進めています。

従業員エンゲージメントの向上

企業の成長には、企業と従業員との間の信頼関係が大切であり、魅力ある処遇はもとより、働きがいや仕事に対する満足度といった要素を満たし、従業員エンゲージメントを向上させることが不可欠です。当社は、従業員エンゲージメントの定期モニタリングを導入し、エンゲージメント向上に資する施策を検討・実施していきます。

人権尊重の徹底

関連するマテリアリティ ● 人権への理解向上と侵害防止

基本的な考え方

当社グループでは、経営理念のひとつである「人間尊重」のもと、性別、国籍、学歴、職歴等にかかわらず、職員一人ひとりの個性と長所を活かし、多様な人財が持つ様々な魅力

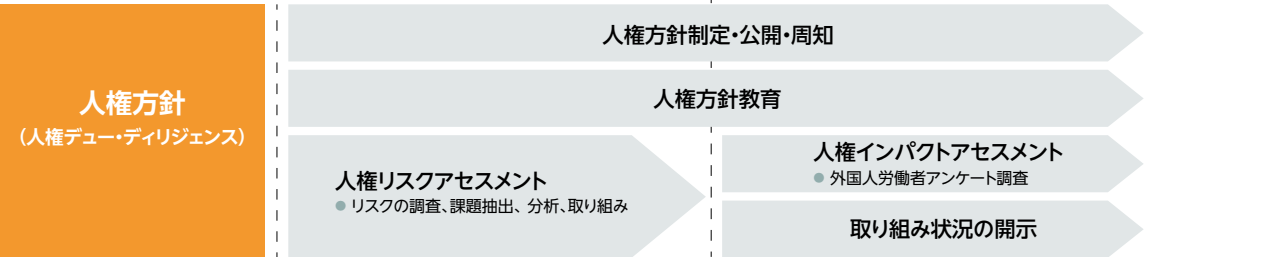
東洋建設グループ 人権方針

当社グループは、1979年に制定した経営理念で「人間尊重」を掲げています。「人権方針」は、当社グループの人権尊重についての考え方を明確にしたもので、この方針に則り事業活動を進めていくことで、人権尊重の責任を果たします。また、2023年度から人権デュー・ディリジェンスの実施を予定しており、実施後は適時に開示します。

東洋建設グループの人権課題への取り組み

- 1.個人の基本的人権を守ります。
- 2.多様性と包摂性を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、思想、宗教、疾病、性的指向や性自認、障がい、身体的特徴等を理由とする一切の差別を禁止します。
- 3.すべてのハラスメント、プライバシー侵害等の行為を禁止します。
- 4.児童労働、強制労働、人身取引を排除します。
- 5.安全で衛生的かつ健康的な労働環境の整備に努めます。
- 6.低賃金労働の防止、生活賃金への配慮等適正な労働条件の整備に努めます。
- 7.結社の自由と団体交渉権を尊重し、労働者の権利を守ります。
- 8.仕入先や協力会社が人権侵害を引き起こしている場合、それらに対して人権を尊重し、侵害しないよう働きかけ、協力しながら改善に努めます。

人権デュー・ディリジェンス実施フロー



を最大限発揮できる企業を目指しています。そのため、2023年4月に「東洋建設グループ 人権方針」を制定し、魅力ある職場環境づくり推進の礎としています。

ハラスメントの防止

当社グループでは、あらゆるハラスメントを禁止しています。ハラスメントの発生を防止するため、コンプライアンス研修やeラーニングを通じて、どのような行為がハラスメントに該当するのか等、定期的に学ぶ機会を設けています。

コンプライアンス研修のテーマ
妊娠・出産に関するハラスメント防止
職場におけるセクシュアルハラスメント防止
職場におけるパワーハラスメント防止
職場でハラスメントが発生したらあなたはどうしますか



コンプライアンス研修の様子

多様な人財が個性と能力を発揮できる企業へ

関連するマテリアリティ ● ダイバーシティ&インクルージョンの推進

基本的な考え方

「多様化する個々の性格や価値観を受け入れ、前向きな協業を生み出すことができる職場づくり」こそが、人財の能力が最大限発揮され、会社の活性化・発展につながるもの

女性活躍の推進

当社では、新卒採用者に占める女性比率を20%とする目標を掲げています。また、中期的な目標として、2030年度に女性総合職数を2020年度比で2.5倍、女性管理職数を同じく5倍としています。このほか、結婚や育児等で離職し、キャリア継続を断念した職員が離職事由を解消した際に再入社できる制度(カムバック制度)や一般職から総合職への登用制度、女性用作業服の導入、工事現場への女性専用快適トイレの設置(2022年度実績:59現場延べ84台)、男性職員に対する研修(女性活躍・生理等について)の実施等、女性が活躍できる環境の整備に取り組み、2020年には女性活躍推進への取り組み状況が優良な企業として「えるぼし認定」を受けています。

女性総合職採用の推移(新卒入社)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
土木技術・機械職	10名	8名	6名	2名	3名
建築技術職	7名	6名	3名	2名	3名
事務職	1名	3名	2名	1名	2名
女性総合職計	18名	17名	11名	5名	8名
新卒採用者計	98名	77名	54名	42名	72名
女性総合職比率	18%	22%	20%	12%	11%
女性総合職増加率(2020年度比)	—	100%	115%	120%	122%

(参考) 女性管理職比率

0.00%	0.43%	0.61%	0.64%	0.61%
-------	-------	-------	-------	-------

※ 当社は2020年11月に厚生労働大臣より、女性活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし認定」を受けています。



高齢者が活躍できる環境整備

当社グループは、2022年度に人事制度を変更し、高齢者(定年再雇用者)の給与水準の引き上げや人事評価制度の継続等で、職員が定年に達した後も意欲的に働ける制度を導入しました。今後も再雇用制度の改善策により、高年

と考え、様々な方策を検討・実施し、職場環境整備に努めています。

齢者が長年培った知識や経験に基づく能力を最大限発揮しながら活躍できる環境整備を続け、次世代への技術伝承を図っていきます。

定年再雇用者数の推移

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
定年者数	18名	21名	28名	40名	42名
再雇用者数	14名	15名	24名	28名	37名

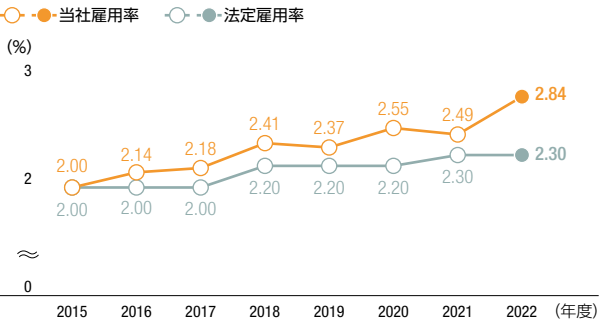
外国人技術者の育成

フィリピン、ネパール等の外国人技術者に対し、高度な施工技術、日本語能力の習得を目的として国内で実地研修を行い、国内外問わず活躍できる人財の育成をしており、外国人技術者は現在、幅広い分野で活躍しています。今後も外国人技術者、技能者の育成を継続し、職務領域の拡大を図るとともに、洋上風力事業、海外建設事業といった当社の成長ドライバー分野を中心にさらに積極的に採用、育成していきます。

障がい者の雇用推進

当社では、採用時の面接や定期的な面談で各々の持つ障がい・特性を把握し、雇用形態、業務内容等を検討しています。また、業務の開始前と終了時にコミュニケーションをとり、障がいのある方も安心して働くことができる環境を整備しています。

障がい者雇用率 (各年6月1日現在)



社会貢献活動によるサステナブルな社会の実現

次世代への教育

寄付型自動販売機の設置

本社

本社や関東支店等が入居する神保町三井ビルディング10階の多目的室に、「こどもの未来応援国民運動」の一環として寄付型自動販売機を2022年5月に設置しました。売り上げ1本につき10円がこどもの未来応援基金に寄付され、全国各地で子どもたちを支援するNPO等の活動資金となります。

自動販売機で飲み物を買うだけで、将来の社会の担い手となる子どもたちの未来を応援することができるので、役職員の認知度をより一層高めて利用促進を図ります。また、自動販売機利用による寄付額と同額を会社からも寄付するとともに、有志に募金を募る等、できる限りの協力を続けていきます。



こども特別見学会

「親子で海から東京港を見てみよう!」を開催

本社

2023年4月に発足したこども家庭庁等が推進する「こどもの未来応援国民運動」に賛同して、認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむに登録している14組33名の親子を招待し、見学会を開催しました。夏休みの社会科学習の一環としてクルーズ船に乗り、海から構造物を見て、港湾の役割やマリコンの仕事内容への理解を深めてもらうことを目的として企画したもので、実施後のアンケートでは、「親子共々忘れられない夏の思い出になった」「船に乗る機会がないので子どもと一緒に乗れて良かった」「良い気分転換になった」等の感想



レインボーブリッジに興味津々

をいただきました。この見学会が家族の楽しい思い出づくりの一助となるとともに、子どもたちの将来の進路の参考となることを願って、これからも続けていきます。

環境への貢献

稚魚放流活動

名古屋支店

名古屋支店では、地域貢献や水産資源の保護を目的に、2022年11月から新舞子マリンパーク(愛知県知多市)で、地域住民や漁業関係者とともに稚魚の放流活動を行っています。2023年9月にもこの活動を実施し、これまでに放流した稚魚は、ヒラメ、メバル、キジハタ、カサゴの4種類で、延べ3万6千匹となりました。普段あまり見ることのない稚魚を目の当たりにして、子どもたちは顔を輝かせていました。この活動を通して、海への興味が深まり、海洋環境保護の意識が高まっています。



子どもたちと一緒に稚魚を海に戻します

地域との共生

NPO21くまもと

金峰・有明環境会議 植樹活動

九州支店

九州支店は、熊本市にある金峰山の環境保全と有明海の再生を目的として、NPO21くまもと金峰・有明環境会議が開催している植樹活動に2015年から参加しています。2023年3月に行われた植樹には、地域住民のほか、学生や企業等、約380名が参加しました。森林を育てることが豊かな海の再生につながることで、これからもこの植樹活動を通じて、地域の環境保全に貢献していきます。



大きく育てと念じながら木を植えます

東洋建設グループ企業データ

会社概要

社名	東洋建設株式会社 英文名：TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
創立	1929(昭和4)年7月3日
代表者	代表取締役社長 大林 東壽
本社	東京都千代田区神田神保町1-105
本店	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1
資本金	140億4,936万円
従業員数	1,527名(個別)、1,603名(連結) (2023年3月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣(特-4)第2405号
宅地建物取引業免許	国土交通大臣(14)第1385号
事業内容	総合建設業(海上・陸上土木、建築)、不動産事業等

主な事業所

本社：東京都千代田区神田神保町1-105

北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、関東支店(東京都千代田区)、関東建築支店(同)、横浜支店、北陸支店(金沢市)、名古屋支店、大阪本店、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、国際支店(東京都千代田区)

研究所

鳴尾研究所(兵庫県西宮市)、美浦研究所(茨城県稲敷郡美浦村)

海外事業所

マニラ営業所(フィリピン)、ハノイ営業所(ベトナム)、ジャカルタ営業所(インドネシア)、ヤンゴン出張所(ミャンマー)、プノンペン出張所(カンボジア)

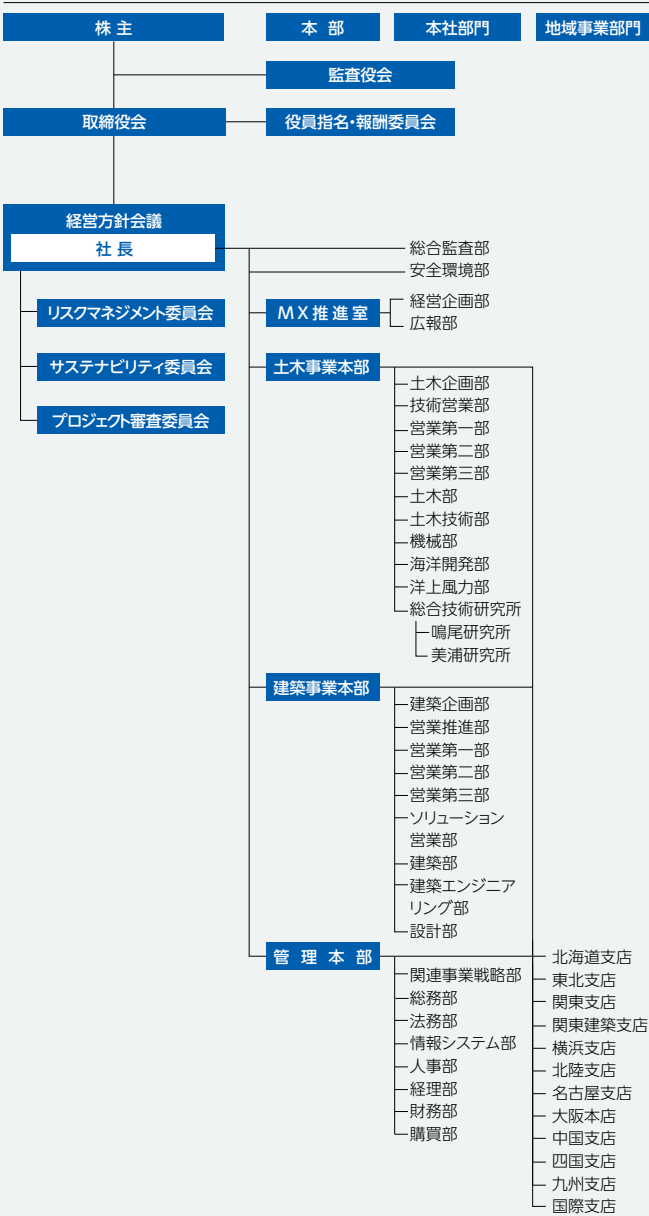
グループ会社

- **工事施工(海上土木、陸上土木)**
株式会社トマック(東京都千代田区神田錦町2-1-8)
タチバナ工業株式会社(香川県高松市朝日新町32-45)
日下部建設株式会社(兵庫県神戸市中央区浜辺通5-1-14)
- **工事施工(フィリピン現地法人)**
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION
(109 ESTEBAN ST., LEGASPI VILLAGE, MAKATI, METRO MANILA, PHILIPPINES)
- **建物管理・トイレレンタル／販売・建設・不動産事業**
テクオス株式会社(東京都千代田区神田三崎町2-20-4)
- **生損保代理店、リース・物品販売、旅行業**
東建商事株式会社(東京都千代田区神田錦町3-19)

株式情報(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式総数	94,371,183株
一単元の株数	100株
株主数	7,201名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場

組織図(2023年12月20日現在)



大株主の状況(2023年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
前田建設工業株式会社	19,047	20.19
WK 1 Limited	9,200	9.75
WK 2 Limited	9,190	9.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,019	8.50
WK 3 LIMITED	5,890	6.24
PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT	3,455	3.66
MSIP CLIENT SECURITIES	2,699	2.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,473	2.62
東洋建設共栄会	1,818	1.92
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,743	1.84

(注) 持株比率は自己株式(44,131株)を控除して計算しております。

10ヶ年財務データ(連結)

(百万円)

会計年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受注高	148,243	152,032	195,592	146,637	177,932	175,841	135,703	173,110	185,301	191,419
国内土木	78,323	93,120	104,160	90,544	99,605	90,491	76,147	113,199	76,807	102,939
国内建築	45,002	42,424	53,770	51,780	53,015	56,739	48,654	55,524	67,290	62,476
海外	24,273	14,864	36,933	3,412	24,072	27,798	10,263	3,583	40,306	25,328
兼業事業	643	1,621	726	900	1,238	811	637	802	897	675
売上高	144,838	148,468	156,235	152,587	172,635	163,860	174,805	172,976	152,524	168,351
国内土木	76,674	81,821	91,382	82,773	104,429	92,559	94,114	108,553	89,058	77,618
国内建築	41,966	45,064	39,616	49,035	46,275	53,707	56,347	48,519	43,586	67,542
海外	25,554	19,960	24,509	19,879	20,691	16,781	23,705	15,100	18,981	22,515
兼業事業	643	1,621	726	900	1,238	811	637	802	897	675
営業利益	4,026	5,921	8,464	7,123	10,828	7,815	9,268	14,259	9,616	8,995
経常利益	3,362	4,607	7,501	6,326	10,534	8,069	9,168	14,103	9,139	8,551
親会社株主に帰属する当期純利益	1,997	3,346	4,520	4,303	7,050	5,445	5,766	9,176	5,863	5,656
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	24.96	41.20	47.92	45.71	75.01	57.92	61.31	97.65	62.40	60.17
総資産	112,812	123,247	131,314	138,021	154,968	140,419	135,516	148,953	135,582	153,717
自己資本	22,192	34,467	38,287	41,293	47,534	51,662	55,952	64,269	68,119	71,818
自己資本比率(%)	19.7	28.0	29.2	29.9	30.7	36.8	41.3	43.1	50.2	46.7
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	8.8	11.8	12.4	10.8	15.9	11.0	10.7	15.3	8.9	8.1
純資産	23,172	35,351	39,069	42,116	48,640	52,966	57,329	65,875	69,899	73,984
1株当たり純資産(BPS) (円)	277.31	365.39	405.88	439.29	505.67	549.48	595.12	684.14	724.81	763.87
有利子負債	20,966	20,693	21,178	16,314	13,917	12,394	11,151	10,593	5,591	4,705
1株当たり配当金(円)	7	9	12	12	15	12	15	25	20	25
配当性向(%)	28.0	21.8	25.0	26.3	20.0	20.7	24.5	25.6	32.1	41.5
営業キャッシュ・フロー	△ 951	△ 5,984	4,536	12,354	10,708	9,348	△ 269	△ 6,548	22,287	11,785
投資キャッシュ・フロー	△ 846	△ 1,674	△ 2,238	△ 3,017	△ 872	△ 2,239	△ 2,966	△ 961	△ 1,109	△ 485
財務キャッシュ・フロー	△ 420	5,748	△ 446	△ 6,264	△ 3,681	△ 2,967	△ 2,632	△ 2,095	△ 7,462	△ 2,872
現金及び現金同等物の期末残高	19,013	17,506	19,082	21,796	27,830	32,040	26,181	16,670	30,485	39,008
従業員数(名)	1,545	1,566	1,610	1,506	1,517	1,564	1,619	1,658	1,631	1,603
研究開発費	366	352	357	487	464	515	561	692	997	1,055
減価償却費	1,274	1,689	1,251	1,838	1,903	1,794	1,911	1,727	1,611	1,652

※ より詳細・最新の財務情報は有価証券報告書をご覧ください
https://www.toyo-const.co.jp/wp-content/uploads/2023/06/fs_r4.pdf